

平成28年度

意匠制度の改正に関する説明会

【ハーグ協定に基づく国際登録制度】

意匠の国際登録制度の概要、
国際出願時の図面作成のポイント

資料内容

1. ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要.....3
2. 国際出願時の手続.....24
3. 指定官庁としての日本国特許庁への手続.....49
4. 国際出願時の複製物(図面／写真)作成のポイント...62

1. ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
2. 国際出願時の手続
3. 指定官庁としての日本国特許庁への手続
4. 国際出願時の複製物(図面／写真)作成のポイント

ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく 意匠の国際登録制度とは・・・

WIPO 国際事務局への 1 つの出願手続で、複数国(締約国)に同時に意匠出願した場合と同様の効果が得られる制度です。

これまで、海外で意匠権を取得するためには、その国の官庁に個別に出願する方法しかありませんでした。

意匠の国際登録制度を利用することで、各官庁への個別の出願に比べ、手続の簡素化や経費の削減をはかることができ、海外において速やかに意匠権を取得することが可能になります。

我が国では、2015年5月13日から、ジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際登録制度が利用開始となりました。

模倣品対策にも有効です

経済のグローバル化に伴い、優れたデザイン製品を海外展開する企業が増加する一方、それらの企業が海外において模倣品被害に遭うケースも報告されています。

このような模倣品に対抗するためには、その国において意匠権を取得しているかどうか重要です。意匠の国際登録制度を利用して、各国でより経済的・効率的に意匠権を取得することができれば、模倣品の排除も、より経済的・効率的に行うことが可能となります。

国内外で模倣品を適切に排除することができれば、企業活動の幅やビジネスチャンスも広がります。それを下支えする意匠の国際登録制度は、重要なビジネスツールであるといえます。

メリット

①出願手続の簡素化（各国ごとの出願書類が作成不要、複数意匠一括出願）

意匠の国際出願では、各国の公用語にかかわらず、ジュネーブ改正協定で認められている3つの言語（英語・フランス語・スペイン語）のいずれかで作成した、国際事務局が定める様式（DM/1）に基づく出願書類を作成すればよい。ため、各国の国内手続が求める様式、言語によりそれぞれ書類を作成する必要がありません。また、1つの国際出願に最大100の意匠を含むことが可能です（国際意匠分類の同じ類に属する場合）。

②間接経費の削減（代理人の選任費用や翻訳費用が不要）

代理人を選任せずに国際出願することが可能です（※）。また、国際登録簿への記録及び国際意匠公報の発行に必要な翻訳は全てWIPO国際事務局が行いますので、翻訳費用が発生しません。

※拒絶の通報に応答する場合等、各指定国官庁に直接手続をする際に、別途その国の代理人を選任する必要が生じる場合があります。

③権利管理の簡便化（国際登録の権利はWIPOにおいて一元管理される）

5年ごとの権利更新や国際登録の変更（所有権の変更、放棄、名称変更等）に係る各種申請は全てWIPOに対する1つの手続です。み、各国に直接手続をする必要がありません。

④遅滞のない審査（登録の可否がわかる時期が明確）

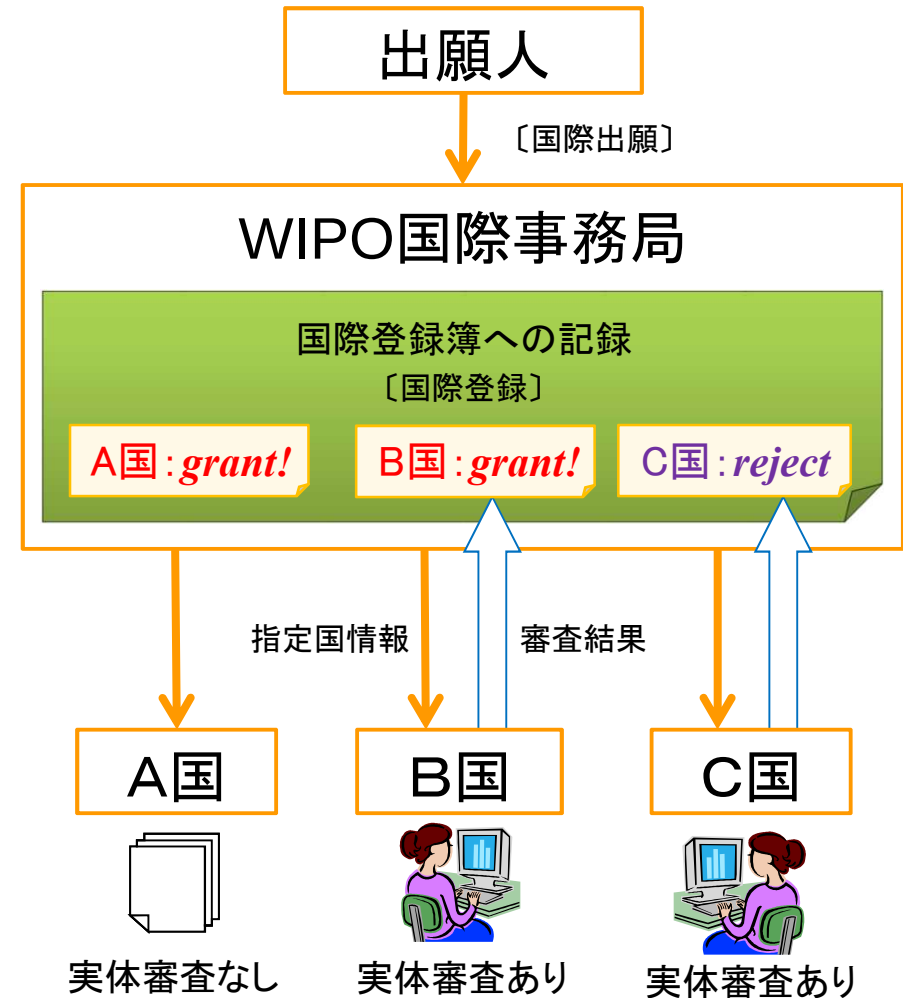
各指定国官庁は、拒絶理由を発見した場合、国際公表から6月又は12月以内にWIPOに対して拒絶の通報を送付しなければならないため、各国における登録の可否がわかる時期が明確です。

(1)ジュネーブ改正協定による国際登録制度

- 実体審査国の加入促進を目的として1999年に作成(2003年発効)。
- EU、韓国、米国、日本等を含む計52の国と政府間機関が加入。(2016年12月現在)
- 中国、ロシア、英国、カナダ、ASEAN諸国等も、現在加入準備又は検討中。
- 以下の特徴を併せ持つ。
 - ✓ 意匠について複数国(指定国)への一括出願を可能とする国際出願制度
 - ✓ 複数国における意匠権の一元的管理を可能とする国際登録制度

⇒ 換言すれば、この制度は、

- ・基礎出願・基礎登録が不要なマドプロ
- ・指定国での国内移行手続が不要なPCTのようなもの。

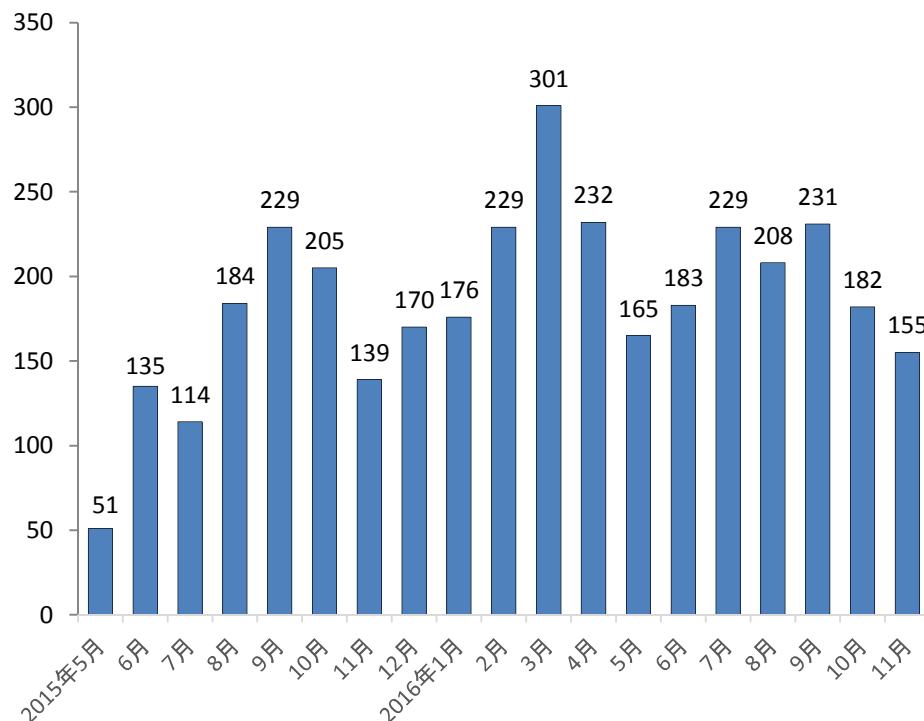


(2) マドプロ及びPCTとの制度比較

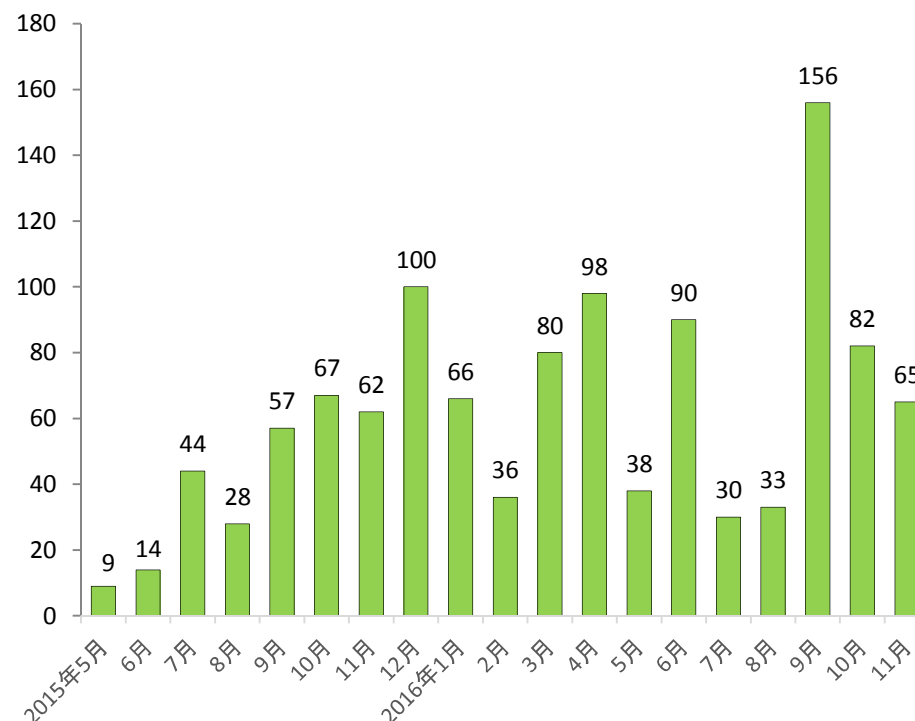
	ハーグ(意匠)	マドプロ(商標)	PCT(特許)
基本概念	国際的な出願・登録制度	本国における商標登録の他の加盟国への領域拡大	包括的な各国への出願手続制度
基礎要件	不要	本国において出願又は登録された商標が必要	不要
自国指定	可能	不可能 (基礎出願、基礎登録があるため)	可能
国の指定	国際出願時に保護を求める国を指定	国際出願時に保護を求める国を指定	国際出願時にみなし全指定
出願時の手数料納付先	国際事務局に一括納付 (出願料+登録料(5年分)相当分)	国際事務局に納付(加盟国の宣言により一括又は二段階制) 出願料(1段目) 登録料(10年分、2段目)	受理官庁が徴収
国際公表(公開)の時期	原則、国際登録から6月後 国際登録後の即時公表、及び、公表の延期 (最長30月まで)の請求が可能(任意)	なし	優先日から18月
事後指定	不可能	国際登録後において、新たな国の指定、国際登録の指定商品・役務の範囲内での指定商品・役務の追加が可能	不可能
保護の効果	国際登録の日から、各指定国に出願していたと同様の出願の効果が与えられる 各指定国での審査結果が登録となった場合、国内法に基づく保護の付与の効果が与えられる	各指定国での審査結果が登録となった場合、国際登録日の国内出願と同等の保護を付与	各国に同時に出願したことと同じ効果を与える
保護の期間	協定上の要件は15年以上 (日本は設定登録から20年)	10年(更新可能)	国内移行した国の制度による (日本は出願から20年)
更新手続	5年ごと	10年ごと	国内移行した国の制度による
セントラルアタック制度	なし	あり	なし
使用言語 (日本のユーザーの場合)	英語、フランス語、スペイン語 のうちの一言語	英語	日本語又は英語
国内移行手続	不要	不要	必要(日本は国内書面の提出)
国際調査・国際予備審査	なし	なし	あり

■ 日本を指定した国際出願、日本の出願人による国際出願とも2015年5月以降徐々に増加傾向

■ 日本を指定した国際出願(意匠数)



■ 日本人による国際出願(意匠数)



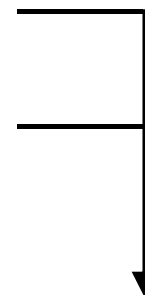
- ハーグ協定及び同協定に基づく国際登録制度は、WIPOが管理・運営を実施。
※ WIPO: 世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization)
- ハーグ協定には3つの改正協定があり、このうち、我が国が加入したのはジュネーブ改正協定。
- ハーグ協定の下には、より具体的な手続について規定する規則類も存在する。

- **ハーグ協定のジュネーブ改正協定(1999年)**

- ハーグ協定のハーグ改正協定(1960年)

- ハーグ協定のロンドン改正協定(1934年)

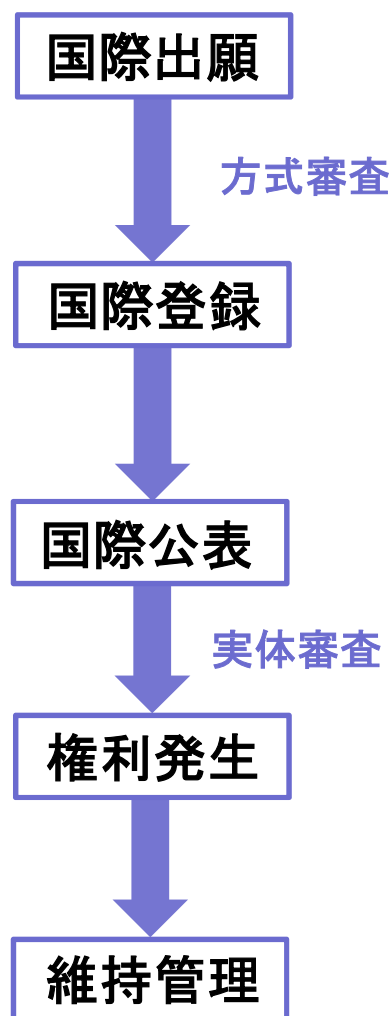
※ ロンドン改正協定は2010年1月に凍結、2016年10月に終了



✓ **ハーグ協定の1999年改正協定及び1960年改正協定に基づく共通規則**

✓ **ハーグ協定に係る出願のための実施細則**

※ 以下、本資料においては、上記ジュネーブ改正協定、共通規則及び実施細則の参照条文番号を、A1(1)、R1(1)、S101のように表記しています。(それぞれ、協定第1条(1)、共通規則第1規則(1)、実施細則第101節を表します。)



- ・保護を受けたい意匠、保護を求める国(複数可)等を記載した一通の出願書類(単一言語)をWIPO国際事務局へ提出。

- ・出願書類に不備がなければ国際登録簿に記録(国際登録)。
- ・国際登録により、各指定国への正規の出願と同じ効果が発生。

⇒ 複数国・複数意匠の出願手続負担の軽減

- ・国際登録から6月後に、国際登録の内容がWIPOウェブサイト上で公表(国際公表)。

※国際登録後の即時公表、又は、公表の延期も請求可能。

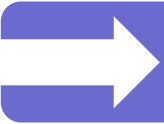
- ・国際公表後6月又は12月までに、各指定国で意匠権が発生。

※この間、各指定国は国内法の実体的要件に基づき拒絶することができる。

- ・国際登録の更新や名義変更などの維持管理手続は、WIPO国際事務局で一元化。

⇒ 各国意匠権の維持管理手続負担の軽減

- 出願資格を有する者
[A3]
 - ・締約国である国又は政府間機関の構成国の国民
 - ・締約国の領域に住所、営業所を有する者
 - 言語
[A5(1)]
[R6(1)]
 - ・英語、フランス語、スペイン語から出願人が選択した単一の言語
-  翻訳負担軽減
- 出願の内容
[A5]
[R7]
 - ・国際出願には、以下の内容を含め又は添付する。
 - ✓ 必須の内容
(出願人、指定国、意匠の複製物(図面/写真)など)
 - ✓ 特定の締約国を指定する場合の追加の必須の内容
(創作者、意匠の複製物又は特徴についての簡潔な説明など)
 - ✓ 任意の内容(優先権主張など)
 - ・一つの国際出願で、複数の締約国を指定することが可能。
 - ・一つの国際出願に、最大100の意匠を含めることが可能。(※)
※全ての意匠が国際意匠分類の同一の類に属する必要あり。

 出願書類作成負担軽減

- 国際意匠分類は、WIPO国際事務局が管理・運営を行うロカルノ協定に基づき定められたもの。

□ 国際意匠分類(第11版)の確認方法(WIPOウェブサイト)

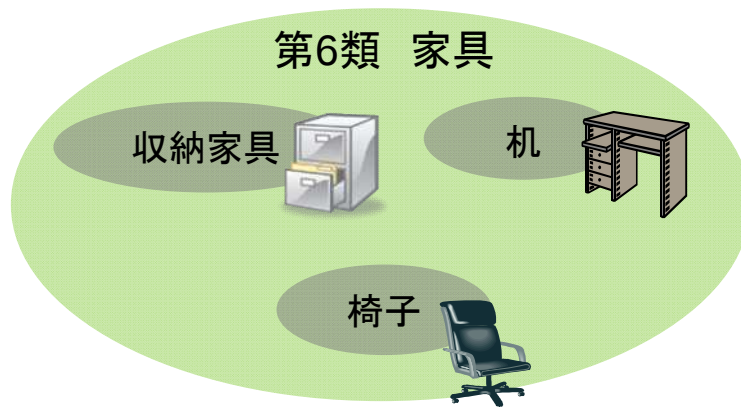
PDF版: http://www.wipo.int/classifications/nivilo/locarno_pdf.htm

電子版: <http://www.wipo.int/classifications/nivilo/locarno11/index.htm?lang=EN>

- 国際出願に2以上の意匠を含める場合には、それらの意匠の全てが国際意匠分類の同じ類に属するものでなければならない。

[R7(7)]

□ 国際出願に2以上の意匠を含める場合の例



第12類 輸送又は昇降の手段



□ ロカルノ協定に基づく国際意匠分類『類別の表』

(仮訳)

CLASS 1 FOODSTUFFS	第1類	食料品
CLASS 2 ARTICLES OF CLOTHING AND HABERDASHERY	第2類	衣料品及び裁縫用小物
CLASS 3 TRAVEL GOODS, CASES, PARASOLS AND PERSONAL BELONGINGS, NOT ELSEWHERE SPECIFIED	第3類	旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの
CLASS 4 BRUSHWARE	第4類	ブラシ製品
CLASS 5 TEXTILE PIECEGOODS, ARTIFICIAL AND NATURAL SHEET MATERIAL	第5類	紡績用繊維、人工及び天然のシート材料
CLASS 6 FURNISHING	第6類	室内用品
CLASS 7 HOUSEHOLD GOODS, NOT ELSEWHERE SPECIFIED	第7類	家庭用品、他で明記されていないもの
CLASS 8 TOOLS AND HARDWARE	第8類	工具及び金物類
CLASS 9 PACKAGES AND CONTAINERS FOR THE TRANSPORT OR HANDLING OF GOODS	第9類	物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器
CLASS 10 CLOCKS AND WATCHES AND OTHER MEASURING INSTRUMENTS, CHECKING AND SIGNALLING INSTRUMENTS	第10類	時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器
CLASS 11 ARTICLES OF ADORNMENT	第11類	装飾用品
CLASS 12 MEANS OF TRANSPORT OR HOISTING	第12類	輸送又は昇降の手段
CLASS 13 EQUIPMENT FOR PRODUCTION, DISTRIBUTION OR TRANSFORMATION OF ELECTRICITY	第13類	電気の生産、供給又は変流のための機器
CLASS 14 RECORDING, COMMUNICATION OR INFORMATION RETRIEVAL EQUIPMENT	第14類	記録、通信又は情報検索の機器
CLASS 15 MACHINES, NOT ELSEWHERE SPECIFIED	第15類	機械、他で明記されていないもの
CLASS 16 PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC AND OPTICAL APPARATUS	第16類	写真用、映画用及び光学用の機器
CLASS 17 MUSICAL INSTRUMENTS	第17類	楽器
CLASS 18 PRINTING AND OFFICE MACHINERY	第18類	印刷機及び事務用機器
CLASS 19 STATIONERY AND OFFICE EQUIPMENT, ARTISTS' AND TEACHING MATERIALS	第19類	文房具及び事務用機器、美術材料及び教材
CLASS 20 SALES AND ADVERTISING EQUIPMENT, SIGNS	第20類	販売及び広告機器、サイン
CLASS 21 GAMES, TOYS, TENTS AND SPORTS GOODS	第21類	遊戯用具、がん具、テント及び運動用品
CLASS 22 ARMS, PYROTECHNIC ARTICLES, ARTICLES FOR HUNTING, FISHING AND PEST KILLING	第22類	武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品
CLASS 23 FLUID DISTRIBUTION EQUIPMENT, SANITARY, HEATING, VENTILATION AND AIR-CONDITIONING EQUIPMENT, SOLID FUEL	第23類	液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料
CLASS 24 MEDICAL AND LABORATORY EQUIPMENT	第24類	医療用及び実験用器具
CLASS 25 BUILDING UNITS AND CONSTRUCTION ELEMENTS	第25類	建築用ユニット及び建築部材
CLASS 26 LIGHTING APPARATUS	第26類	照明用機器
CLASS 27 TOBACCO AND SMOKERS' SUPPLIES	第27類	たばこ及び喫煙用の供給品
CLASS 28 PHARMACEUTICAL AND COSMETIC PRODUCTS, TOILET ARTICLES AND APPARATUS	第28類	医療用品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具
CLASS 29 DEVICES AND EQUIPMENT AGAINST FIRE HAZARDS, FOR ACCIDENT PREVENTION AND FOR RESCUE	第29類	火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具
CLASS 30 ARTICLES FOR THE CARE AND HANDLING OF ANIMALS	第30類	動物の手入れ及び世話用の物品
CLASS 31 MACHINES AND APPLIANCES FOR PREPARING FOOD OR DRINK, NOT ELSEWHERE SPECIFIED	第31類	飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの
CLASS 32 GRAPHIC SYMBOLS AND LOGOS, SURFACE PATTERNS, ORNAMENTATION	第32類	グラフィックシンボル及びロゴ、表面のパターン、装飾

- 国際出願の願書に記載する製品の表示は、国際意匠分類の物品の一覧表に示されたものを用いることが推奨されている。

[R7(3)]

□ 物品の一覧表(アルファベット順)の例

Class/ Subclass	SERIAL No. (E)	INDICATION OF GOODS	SERIAL No. (F)
18-01	A 0001	Abacus	A 0001
02-01	A 0002	Abdominal belts	C 0302
15-09	A 0003	Abrading machines	A 0010
08-05	A 0004	Abrasive sheet holders	P 0645
19-08	A 0005	Absences (Cards for registering —)	C 0218
24-04	A 0006	Absorbent bandages	P 0050
04-01	A 0007	Absorbent brushes	B 0568
05-06	A 0008	Absorbent paper for household purposes	P 0063
07-05	A 0009	Absorbent wipers	T 0304
24-04	A 0010	Absorbents (Catamenial —)	T 0098
12-16	A 0011	Absorbers (Suspension shock —) for road vehicles	A 0188
		⋮	

意匠を構成する物品

物品が属する類及び小類

- 出願様式
 - ・WIPO国際事務局が定めた様式(DM/1等)
 - ✓ WIPOウェブサイト
(<http://www.wipo.int/hague/en/forms/>)

- ☐ 国際事務局が推奨するオンライン出願(E-filing) (直接出願のみ)
(<https://www3.wipo.int/login/en/hague/index.jsp>)
 - ・出願様式の入力項目チェック機能
 - ・クレジットカードによるオンライン決済機能 等のメリットあり

- 提出先
 - ・WIPO国際事務局(直接出願) 又は 日本国特許庁(間接出願)
[A4(1)]

- ☐ WIPO国際事務局に直接提出する場合(直接出願)、出願日は、WIPO国際事務局が受理した日 [A9(1)]
- ☐ 日本国特許庁を通じて提出する場合(間接出願)、出願日は、日本国特許庁が受理した日(受理日から1月以内にWIPOに送付) [A9(2)] [R13]

- 手数料
 - [R12]
[R27]
手数料の一覧表
(共通規則の末尾)
 - ・手数料は、基本手数料、指定手数料、公表手数料からなり、その金額は、意匠の数、指定した締約国などにより異なる。
 - ・支払は、単一の通貨(スイスフラン)。

➤ 方式審査

[A8]
[R14]

・国際事務局による一元的な方式審査

※方式審査で出願書類の記載等に不備が発見された場合は、補正が可能。(3月以内)

※各指定国の官庁は、自国の法令に基づく方式要件違反を理由に拒絶することができない。

・以下のような不備の場合は、補正を受理した日に出願日が繰り下がる。 [R14(2)]

- ✓ 国際登録を求める旨の表示、出願人の表示、出願人等の連絡先の表示、意匠の複製物(図面など)、締約国の指定、の欠落
- ✓ 多言語を用いた出願、所定の言語以外の言語(例: 日本語)を用いた出願

➤ 国際登録

[A10(1)]

・WIPO国際事務局は、国際出願を受理し、方式審査を行った後、直ちに国際出願された意匠を登録する。

※国際事務局から不備の補正を求められた場合、補正の受理後直ちに登録。

※国際登録に関する情報は、WIPO国際事務局が管理する国際登録簿に記録される。

- 登録の効果
[A14(1)]
 - ・ 国際登録は、国際登録の日から、各指定締約国における正規の出願と同一の効果を有する。

※国際登録により、直ちに各指定締約国で意匠権が生じるわけではない。

- 国際登録日
[A10(2)]
 - ・ 国際出願の出願日が、国際登録の日となる。

※ただし、出願日認定のための追加必須事項（創作者の表示、意匠の特徴についての簡潔な説明、請求の範囲）の記載を求める国の指定を含む国際出願において、国際出願時に当該事項に記載不備があった場合には、その不備の補正をWIPO国際事務局が受理した日又は国際出願日のいずれか遅い日。

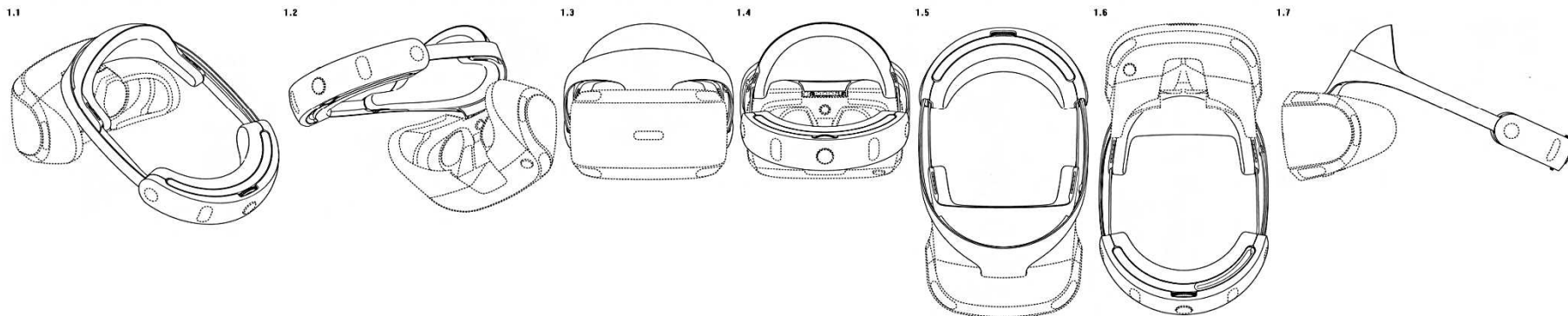
- 国際公表 [A10(3)]
 - ・ 国際登録された意匠の内容は、国際意匠公報 (International Designs Bulletin) において公表される。

□ 国際意匠公報の例

Registrations (1960 and 1999 Acts)

Bulletin No. 46/2015 - 13.11.2015

(11) DM/096 527 (15) 13.05.2015
(22) 13.05.2015 (73) SONY COMPUTER ENTERTAINMENT INC., 1-7-1 Konan Minato-ku, Tokyo 108-0075 (JP) (86) JP (87) JP (88) JP (89) JP (74) Shin-Ei Patent Firm, P.C., Toranomon East Bldg. 8F, 7-13, Nishi-Shimbashi 1-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0003 (JP) (72) Taichi Nokue, c/o Sony Computer Entertainment Inc., of 1-7-1 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-0075, Japan (28) 1 (51) Cl. 14-03 (54) 1. Head-mounted display / 1. Visocasques / 1. Dispositivo fijado a la cabeza (57) No protection is sought for the claimed features of the designs indicated by broken lines; the article of this design, head-mounted display, is a type of wearable display device or monitor that is worn on the head, the article is connected to televisions, portable terminals, video disk players or game machines, and used for replaying image or video on display positioned right in front of the user's eyes; a display system built into the head-mounted display gives an user various image for a virtual reality experience / Aucune revendication de protection en ce qui concerne les caractéristiques du modèle figurant en pointillés; le modèle en question, un visocasque, est un type d'écran ou de dispositif d'affichage à porter sur la tête, le modèle est connecté à des téléviseurs, terminaux portables, lecteurs de disques vidéo ou machines de jeu et est utilisé pour le visionnage d'images ou de séquences vidéo sur un écran disposé juste devant les yeux de l'utilisateur; un système d'affichage intégré dans le visocasque fournit à l'utilisateur des images diverses offrant une expérience de réalité virtuelle / No se reivindica la protección de los aspectos del dibujo señalados con líneas discontinuas; el artículo objeto de este dibujo, montado en un casco, es un tipo de monitor o dispositivo de visualización que se lleva fijado a la cabeza; el artículo está conectado a televisores, terminales portátiles, lectores de videocasos o máquinas de juegos, y se utiliza para reproducir imágenes o videos visualizados, frente a los ojos del usuario; un sistema de visualización integrado en el dispositivo fijado en el casco, ofrece al usuario, gracias a distintas imágenes, una experiencia de realidad virtual (81) II. CH, EM, IS, NO, OA, SG, TR (30) 27.02.2015, 2015-004105, JP (59) 1.1) Perspective, 1.2) Perspective, 1.3) Front, 1.4) Back, 1.5) Top, 1.6) Bottom, 1.7) Right / 1.1) Perspective, 1.2) Perspective, 1.3) Face, 1.4) Derrrière, 1.5) Dessus, 1.6) Dessous, 1.7) Droite / 1.1) Perspectiva, 1.2) Perspectiva, 1.3) Frente, 1.4) Posterior, 1.5) Superior, 1.6) Inferior, 1.7) Derecha



- 公表時期 [R17(1)]
 - ・ 国際公表の時期は、原則、国際登録の日から6月後。
 - ・ 出願人の請求により、国際登録後の即時公表又は公表の延期を選択することも可能。

※公表の延期の可否と延期可能期間(最長30月)は、指定国に応じて変化。

□ 公表の延期可能期間 [A11]

- ・各指定国が認める延期期間のうち最短の期間内で、公表の延期が可能。

例1) EU(30月)と韓国(30月)を指定	→ 最大30月延期可能
例2) EU(30月)とOAPI(12月)を指定	→ 最大12月延期可能
例3) EU(30月)と米国(延期不可)を指定	→ 延期不可

※公表の延期を認めない締約国を指定国として含めた状態で公表の延期を請求してしまった場合、所定期間内に当該締約国の指定を取り下げない限り、公表の延期の請求が考慮されないこととなるため、注意が必要。

□ 主な締約国の公表延期可能期間

- ・最長30月 : EU、フランス、スイス、ドイツ、スペイン、韓国、トルコ、日本 等
- ・最長18月※: シンガポール (2016年2月17日以降の国際出願に適用。Hague Information Notice, No.04/2016)
※ 公表延期の起算日は、シンガポールについてのみ、出願日のみ。(優先日は考慮されない。)
- ・最長12月 : OAPI、ブルネイ、クロアチア、エストニア、スロベニア、シリア
- ・最長 6月 : デンマーク、フィンランド、ノルウェー
- ・延期不可 : ハンガリー、アイスランド、モナコ、ポーランド、ウクライナ、米国

➤ 拒絶の通報

[A12]
[R18]

- ・指定国の官庁には、国際登録の対象である意匠が自国の法令に基づく実体的な保護の要件を満たしていない場合に、その国際登録に基づく保護の効果を拒絶することが認められている。
- ・拒絶の通報が可能な期間は、国際公表から6月又は12月以内。
- ・拒絶の通報は、国際登録簿に記録され、その写しが国際登録の名義人に送付される(代理人がいる場合には代理人宛て)。
- ・拒絶の通報を受けた国際登録の名義人には、当該指定国の正規の出願の場合と同じ救済手段が与えられる。
- ・拒絶の通報には以下のような事項が含まれる。
 - ✓ 拒絶の根拠となる理由
 - ✓ 拒絶の対象となる意匠
 - ✓ 拒絶の見直し又は不服申立ての可否、その手続及び期間

□ 主な締約国の拒絶通報期間

- ・ 6月 : EU、フランス、スイス、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、ポーランド、OAPI 等
- ・ 12月 : スペイン、韓国、トルコ、日本、米国 等

※新規性を含む実体的要件の審査を行う官庁を有する国及び異議申立制度を有する国のみが12月を選択可能。

➤ 保護の付与の声明

[R18の2(1)]

- ・拒絶の通報を行わない場合、指定国の官庁は、その国で意匠権を生じさせるために、WIPO国際事務局に対して保護の付与の声明を行うことが可能。
- ・保護の付与の声明には以下のような事項が含まれる。
 - ✓ 国際登録番号
 - ✓ 保護の対象となる意匠
 - ✓ 当該指定国で保護の付与の効果が生じた日
 - ✓ 官庁での手続により補正された場合は、その全ての内容

➤ 拒絶の通報の後に行う保護の付与の声明

[R18の2(2)]

- ・指定国の官庁に対する意見の提出や補正手続等により、拒絶の理由が解消した場合にも、拒絶の通報を行った官庁は、その国で意匠権を生じさせるために、WIPO国際事務局に対して保護の付与の声明を行うことが可能。

※保護の付与の声明ではなく、拒絶の取下げの通報として行われる場合もある。 [R18(4)]

- 登録更新 [A17]
 - ・国際登録は、国際登録の日から当初5年間有効であり、その後、更新手続により5年ごとの延長(複数回)が可能。
 - ・更新を望む指定国及び意匠数により、手数料額は異なる。

□ 主な締約国の最長権利存続期間(最短15年)

- ・25年 : EU、フランス、スイス、ドイツ、スペイン、ノルウェー、ポーランド、トルコ
- ・20年 : 韓国、日本
- ・15年 : シンガポール、OAPI、米国

- 所有権変更 [A16(1)(i)]
 - ・国際登録に含まれる指定国(複数)の一部又は全部、意匠(複数)の一部又は全部について、国際登録の所有権の変更が可能。
 - ・新権利者は国際出願の資格を有することが必要。
- 放棄・限定 [A16(1)(iv),(v)]
 - ・指定国(複数)の一部又は全部についての、国際登録の放棄、国際登録の対象である一又は二以上の意匠への限定が可能。
- その他 [A16(1)]
 - ・国際登録の名義人の氏名(名称)・住所(居所)の変更など

□ 各種手続の様式(<http://www.wipo.int/hague/en/forms/>)

- ・DM/2(所有権変更)、DM/3(限定)、DM/4(登録更新)、DM/5(放棄) など

WIPO
WORLD INTELLECTUAL PROPERTY ORGANIZATION

Contact Us | English ▾

Home Reference Hague Express

searches ▾ records ▾ help ▾

Hague Express

The Hague Express Database, updated weekly, includes bibliographical data and, as far as international registrations governed exclusively or partly by the 1999 and/or by the 1960 Act(s) of the Hague Agreement are concerned, reproductions of industrial designs relating to international registrations that have been recorded in the International Register and published in the International Designs Bulletin as of issue No. 1/1999. International registrations that have lapsed are not removed from the database.

SEARCH BY Design Numbers Dates Country

Indication of Products =
Locarno =
Description ▾ =

● 次の事項を任意指定しての検索が可能
【意匠】 製品の表示、ロカルノ国際意匠分類、説明
【名前】 名義人、創作者、代理人
【番号】 国際登録番号
【日付】 国際出願の日、国際登録の日、優先日
【国】 指定国、出願資格を有する国、出願人の締約国

FILTER BY Design Locarno Class Reg. Date * Contracting Party *

CH 29,915 FR 20,228 IT 19,646 BE 19,646 NL 19,646
LU 19,646 IT
GR 9,944 ID
TR 7,356 ME
AN 6,203 UA
MD 4,997 SG
GE 2,832 NO

Display: List ▾ Sort: Count - desc ▾ filter ▾

1 - 10 / 39,097 edit columns <> 10 per page 1 / 3,910

Reg. No	Holder	Reg. Date	Locarno	Ind. Prod.	Des.	Designs	Image
DM/085178	ALEXANDER SCHÖTZER	2014-12-22	08-04	2. Sticks (furniture)	CH,EM	2	
DM/085221	KRONOPLUS TECHNICAL AG	2014-12-22	32-00	1.3. Surface patterns	EM,NO,TR,UA	3	
DM/085246				acco sticks	CH,NO,RS,SG,TR,U	2	

● 案件選択により、国際登録の詳細情報表示 (各指定国での登録／拒絶情報を含む)

検索結果の一覧表示

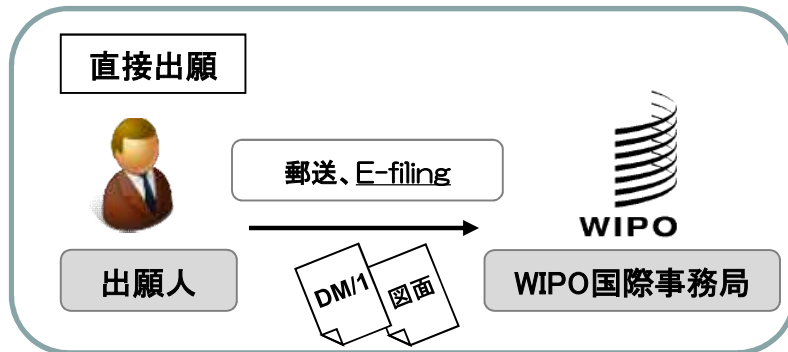
● 国際登録の記載事項による検索が可能 (公報の号をまたぐ横断的な検索が可能)

● 次の表示事項を選択しての絞り込み検索も可能
指定国、ロカルノ国際意匠分類(クラス単位)、
国際登録の日(年単位)、名義人の締約国

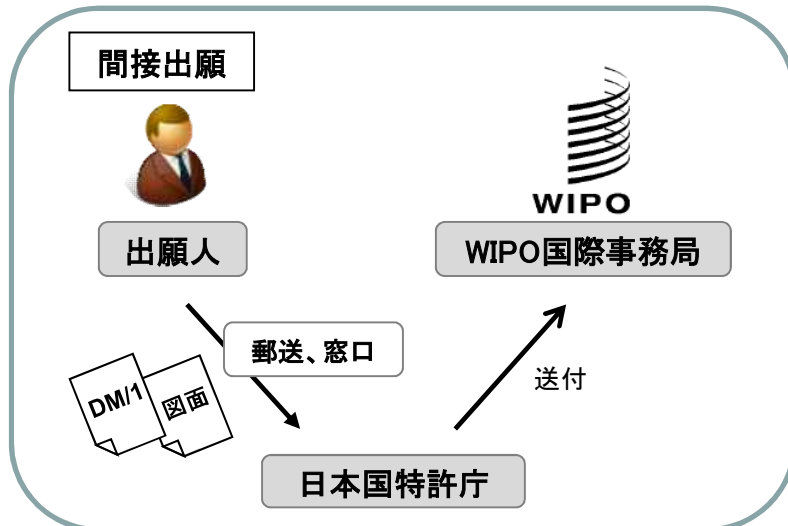
1. ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2. 国際出願時の手続**
3. 指定官庁としての日本国特許庁への手続
4. 国際出願時の複製物(図面／写真)作成のポイント

(1) 国際出願時の手続

- 直接出願の場合は、WIPO国際事務局に、願書[DM/1]を提出、又はオンラインで出願、間接出願の場合は、日本国特許庁に、願書[DM/1]を提出する。



or



願書[DM/1]

DM/1(E)

APPLICATION FOR INTERNATIONAL REGISTRATION

For use by the applicant	For use by the Office of indirect filing
Your reference:	OFFICE TRANSMITTING THE INTERNATIONAL APPLICATION (if applicable)
This international application contains the following number of continuation sheets:	Name of the Office:
This international application is accompanied by the following Annexes: ☐ I ☐ II ☐ III ☐ IV ☐ V	Office reference:
	Date of receipt of the international application by the Office:
	Signature and/or seal of the Office:

1 APPLICANT (mandatory)

(a) Full Name:

(b) Address:
Postal code: City: Country:

(c) Telephone: Fax:

E-mail address:

2 ENTITLEMENT TO FILE (mandatory)

With respect to each of the entitlement criteria (a) to (d) below, indicate the corresponding Contracting Party or Parties. If any item is not applicable, write "None". A list of the Contracting Parties bound by the 1999 Act and/or the 1960 Act is attached to the present form. Under item (d), only a Contracting Party bound by the 1999 Act may be indicated. Where entitlement is derived from a connection with a Contracting Party that is a member State of an intergovernmental organization (European Union or African Intellectual Property Organization (OAPI)), both that member State and that intergovernmental organization should be indicated (such as "France, European Union") with respect to any of the corresponding criteria; where entitlement is derived from a connection with a member State of an intergovernmental organization that is not a Contracting Party, only that intergovernmental organization should be indicated.

(a) Nationality:

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(1/15)～

1 APPLICANT (mandatory)

出願人

(a) Full Name:
(b) Address:
Postal code: City: Country:
(c) Telephone: Fax:
E-mail address:

※出願人の氏名・名称、住所・居所、郵便番号、都市名、国名を記載する。
※電話・ファクシミリは国コードから記載する。

2 ENTITLEMENT TO FILE (mandatory)

出願の資格

With respect to each of the entitlement criteria (a) to (d) below, indicate the corresponding Contracting Party or Parties. If any item is not applicable, write "None". A list of the Contracting Parties bound by the 1999 Act and/or the 1960 Act is attached to the present form. Under item (d), only a Contracting Party bound by the **1999 Act** may be indicated. Where entitlement is derived from a connection with a Contracting Party that is a member State of an intergovernmental organization (European Union or African Intellectual Property Organization (OAPI)), both that member State and that intergovernmental organization should be indicated (such as "France, European Union") with respect to any of the corresponding criteria; where entitlement is derived from a connection with a member State of an intergovernmental organization that is not a Contracting Party, only that intergovernmental organization should be indicated.

(a) Nationality:
(b) Domicile:
(c) Real and effective industrial or commercial establishment:
(d) Habitual residence:

※出願の資格の根拠となる (a) 国籍、(b) 住所、(c) 商業上又は工業上の営業所、(d) 常居所についてそれぞれの資格に該当する締約国(又は政府間機関)をすべて記載する。

※(b)～(d)欄に記載する場合、住所等そのものを記載しない。締約国名を記載する。

3 APPLICANT'S CONTRACTING PARTY (mandatory where the 1999 Act applies)

Indicate the Contracting Party or one of the Contracting Parties, bound by the **1999 Act** and mentioned in item 2, that is to be considered as the applicant's Contracting Party.

If no applicant's Contracting Party is indicated and the international application is filed through the Office of a Contracting Party that is indicated in item 2, the indication of that Contracting Party is deemed to be the applicant's Contracting Party.

Applicant's Contracting Party:

※第2欄に記載した出願の資格の根拠となる締約国(又は政府間機関)のうち1つだけ記載する(必須)。

※出願人が複数いる場合、第3欄の下をチェックボックスにチェックをし、CONTINUATION SHEETを使用して、筆頭以外の出願人について 第1欄～第3欄の内容を記載する。

3 APPLICANT'S CONTRACTING PARTY (mandatory where the 1999 Act applies)
Indicate the Contracting Party or one of the Contracting Parties, bound by the 1999 Act and mentioned in item 2, that is to be considered as the applicant's Contracting Party.
If no applicant's Contracting Party is indicated and the international application is filed through the Office of a Contracting Party that is indicated in item 2, the indication of that Contracting Party is deemed to be the applicant's Contracting Party.
Applicant's Contracting Party:

※出願人が複数いる場合は、第3欄の下をチェックボックスにチェックする。

☐ If there are several applicants, check box and use a continuation sheet, giving the above required information under items 1, 2 and 3 for each applicant.

出願人が複数いる場合のCONTINUATION SHEETの記載例

CONTINUATION SHEET

1/〇

1 APPLICANT (mandatory)
(a) Full Name:
(b) Address:
Postal code: City: Country:
(c) Telephone: Fax:
E-mail address:
2 ENTITLEMENT TO FILE (mandatory)
(a) Nationality:
(b) Domicile:
(c) Real and effective industrial or commercial establishment:
(d) Habitual residence:
3 APPLICANT'S CONTRACTING PARTY (mandatory where the 1999 Act applies)
Indicate the Contracting Party or one of the Contracting Parties, bound by the 1999 Act and mentioned in item 2, that is to be considered as the applicant's Contracting Party.
If no applicant's Contracting Party is indicated and the international application is filed through the Office of a Contracting Party that is indicated in item 2, the indication of that Contracting Party is deemed to be the applicant's Contracting Party.
Applicant's Contracting Party:

※筆頭以外の出願人についての、第1欄から第3欄の記載を出願人分記載する。

二者目の出願人についての第1欄～第3欄に記載すべき情報を続けて記載する。

(1) 国際出願時の手続 ～ 願書[DM/1]の記載要領(3/15)～

4

ADDRESS FOR CORRESPONDENCE

通信のための宛先

Where there are several applicants with different addresses and no representative is appointed, an address for correspondence must be indicated. Where no such address has been indicated, the address of the first person indicated in item 1 shall be treated as the address for correspondence. If there is only one applicant and no representative is appointed, this item should be completed only if the address for correspondence is different from the address given in item 1(b).

Address for correspondence:

Postal code: City: Country:

※ 代理人が選任されておらず、住所の異なる出願人が複数いる場合は本欄に通信のための宛先を記載する。

→ 通信のための宛先が第1欄に記載した出願人の住所と同じ場合は、本欄は空欄でよい。

5

APPOINTMENT OF A REPRESENTATIVE (if any)

代理人の選任(代理人がいる場合)

(a) Full Name:

(b) Address:

Postal code: City: Country:

Telephone: Fax:

E-mail address:

(c) To appoint a representative, the present international application must either be signed by the applicant or be accompanied by a power of attorney (check the appropriate box):

☐ item 19 of the international application is signed by the applicant

☐ a power of attorney is attached to the present form

※ 第5欄において代理人が選任されている場合は、WIPO国際事務局からの通信は全て当該代理人に送付される。

→ この場合、本欄は空欄でよい。

※ 国際事務局との手続に関する代理人の選任をする場合、必要事項を記載する。

意匠、複製物、及び／又は見本の数

6

NUMBER OF INDUSTRIAL DESIGN(S), REPRODUCTION(S) AND/OR SPECIMEN(S) (mandatory)

(a) Total number of industrial designs (maximum of 100):

(b) Total number of reproductions: Black and white: Color:

(c) Total number of A4 pages comprising reproductions:

(d) Total number of specimens (if any):

※ 代理人の選任が認められるためには、第19欄において出願人が署名するか、委任状を添付するか、いずれかが必要。該当する方のボックスにチェックを入れる。

締約国の指定

7 DESIGNATED CONTRACTING PARTIES (mandatory – no Contracting Parties may be added afterwards.)
Indicate, by ticking the appropriate box, each Contracting Party where protection is sought. The designated Contracting Party must be bound by an Act – the 1999 Act and/or the 1960 Act – to which one of the Contracting Parties indicated in item 2 is also bound (a list of Contracting Parties is annexed to the present form):

- | | | | |
|--|---|--|---|
| ☐ AL Albania | ☐ EM European Union | ☐ LI Liechtenstein | ☐ RO Romania |
| ☐ AM Armenia | ☐ ES Spain | ☐ LT Lithuania | ☐ RS Serbia |
| ☐ AZ Azerbaijan | ☐ FI Finland ¹ | ☐ LV Latvia | ☐ RW Rwanda |
| ☐ BA Bosnia and Herzegovina | ☐ FR France | ☐ MA Morocco | ☐ SG Singapore |
| ☐ BG Bulgaria | ☐ GA Gabon | ☐ MC Monaco | ☐ SI Slovenia |
| ☐ BJ Benin | ☐ GE Georgia | ☐ MD Republic of Moldova | ☐ SN Senegal |
| ☐ BN Brunei Darussalam | ☐ GH Ghana ¹ | ☐ ME Montenegro | ☐ SR Suriname |
| ☐ BW Botswana | ☐ GR Greece | ☐ MK The former Yugoslav Republic of Macedonia | ☐ ST Sao Tome and Principe |
| ☐ BX Benelux | ☐ HR Croatia | ☐ ML Mali | ☐ SY Syrian Arab Republic |
| ☐ BZ Belize | ☐ HU Hungary ¹ | ☐ MN Mongolia | ☐ TJ Tajikistan |
| ☐ CH Switzerland | ☐ IS Iceland ¹ | ☐ NA Namibia | ☐ TM Turkmenistan |
| ☐ CI Côte d'Ivoire | ☐ IT Italy | ☐ NE Niger | ☐ TN Tunisia |
| ☐ DE Germany | ☐ JP Japan | ☐ NO Norway | ☐ TR Turkey |
| ☐ DK Denmark | ☐ KG Kyrgyzstan | ☐ OA African Intellectual Property Organization | ☐ UA Ukraine |
| ☐ EE Estonia | ☐ KP Democratic People's Republic of Korea | ☐ OM Oman | ☐ US United States of America ³ |
| ☐ EG Egypt | ☐ KR Republic of Korea ² | ☐ PL Poland | |

¹ If Finland, Ghana, Hungary and/or Iceland is/are designated, it is compulsory to indicate, in item 11, the identity of the creator. The latter declares that he believes himself to be the creator of the industrial design. Where the person identified as the creator is a person other than the applicant, it is hereby stated that the present international application has been assigned by the creator to the applicant.

² Products belonging to class 32 (of the Locarno classification) cannot receive protection under the law of the Republic of Korea. Consequently, any designation of the Republic of Korea in an international registration for industrial designs in class 32, would be the subject of a refusal by the Korean Intellectual Property Office (KIPO).

³ If the United States of America is designated, it is compulsory to indicate, in item 11, the identity of the creator and to submit an oath or declaration of inventorship using Annex I.

※ 国際出願時に指定国を明示する必要があり、国際登録後に指定国を追加することはできないため注意する。

※ 日本を指定すること(自国指定)も可能。

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(5/15)～

意匠を構成する又は意匠が使用されることとなる製品

8

PRODUCTS WHICH CONSTITUTE THE INDUSTRIAL DESIGN OR IN RELATION TO WHICH IT IS TO BE USED
(mandatory)
(see note 1 on cover page)

Class to which the industrial design(s) belong(s) (optional):

意匠が属するロカルノ分類のクラス(任意)

No. of the design (in numerical order)	Total number of reproductions	Product(s)	製品名	Subclass (optional)
意匠番号	複製物の総数			サブクラス(任意)

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

※ひとつの出願に複数の意匠を含める場合は、全ての意匠がロカルノ分類の同じクラス(類)に属していなければならない。

※エストニア・キルギス・シリア共和国・タジキスタン・ルーマニア・米国を指定する場合、国際出願には意匠の単一性の要件が課されるため、後に分割等の国内手続が必要。

※韓国では、ロカルノ分類の32類に属する製品(物品性を伴わないロゴ、表面模様等)についての意匠は保護が受けられない。

9

DESCRIPTION^{4, 5}

(意匠の)説明

Only the characteristic features of the industrial design(s) that appear in (a) reproduction(s) should be described. In addition, matter which is shown in a reproduction but for which protection is not sought may be indicated in the description (and/or by means of dotted or broken lines or coloring in the reproduction). The description can further disclose the operation or possible use of the industrial design as long as it is not technical. Furthermore, the omission of a specific view may be indicated. If the description exceeds 100 words, an additional fee of 2 Swiss francs per word exceeding 100, shall be payable.

.....

.....

.....

.....

.....

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

⁴ If the Syrian Arab Republic is designated, a brief description of the reproduction or of the characteristic features of the industrial design is required.

⁵ If Romania is designated, a brief description of the characteristic features of the design is required.

複製物(図面/写真)中に現れる
意匠の特徴についての記載。

※ジュネーブ改正協定に基づき
シリア共和国・ルーマニアを指
定する場合は、出願された意
匠の複製物又は特徴の簡潔な
説明が必須。

※意匠の説明中に、ディスクレーム
及び保護請求範囲の除外部
分を示すことが可能。

※意匠の説明が100単語を超え
る場合は追加手数料(1単語ご
とに2スイスフラン)が発生する
ため、手数料納付時に注意す
る。

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(7/15)～

10 DESCRIPTION OF THE REPRODUCTIONS (LEGENDS)⁶ 複製物の説明(図の表示)

Associate the number in the margin of your reproduction with the corresponding code (eg. 1.1, 1.2, etc.):
1 Perspective; **2** Front; **3** Back; **4** Top; **5** Bottom; **6** Left; **7** Right;
9 Unfolded; **10** Exploded; **11** Cross-sectional; **12** Enlarged; **00** Other (limited to 40 characters)

No.	Code	Legend (max 40 characters, where code 00 has been indicated)	No.	Code	Legend (max 40 characters, where code 00 has been indicated)	No.	Code	Legend (max where code 0 indicated)

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

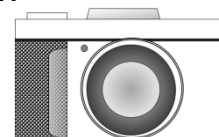
⁶ Recommended for a designation of Japan and the United States of America.

※「No.」には複製物に付した番号を記載する。
 なお、複製物に付す番号は、意匠の番号と複製物の番号をドットでつないだものとする。

例) 国際出願に含まれる意匠のうち

- ・ 1つ目の意匠の1番目の図の場合: 1.1
- ・ 2つ目の意匠の3番目の図の場合: 2.3

1.1



2.3



※「Code」には対応する図の表示の番号を記載する。

なお、該当する図の表示が用意されたコードにはない場合、Code欄には「00」と記載し、Legend欄に40を超えない文字数で複製物の説明を記載する。

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(8/15)～

11

IDENTITY OF THE CREATOR⁷

創作者

If no industrial design is indicated, it will be understood that the identity of the creator relates to all industrial designs included in the present application.

No. of the design (in numerical order)	Creator's full name	Address	Postal code	City	Country

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

⁷ If Bulgaria, Finland, Ghana, Hungary, Iceland, Japan, Norway, Republic of Korea, Romania, Serbia, Tajikistan, Turkey or the United States of America is designated in item 7, this information is necessary (refer to the Guide, "Identity of the creator").

※ブルガリア・フィンランド・ガーナ・ハンガリー・アイスランド・日本・ノルウェー・韓国・セルビア・タジキスタン・トルコ・米国を指定する場合は、記載が必要。

12

CLAIM (Applicable to the designation of the United States of America only)⁸

クレーム(米国指定時のみ適用)

Indicate an article in the blank space provided. Only one article shall be indicated, irrespective of the number of industrial designs contained in the present international application.

CLAIM: The ornamental design for as shown and described.

⁸ If the United States of America is designated in item 7, this information is required.

※米国を指定する場合は、記載が必要。

※製品名を単数形で記載。
複数形で記載した場合、複数の製品名を記載した場合、国際事務局からObservation(補正の促し)が通知される。

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(9/15)～

13 PRIORITY CLAIM – Article 4 of the Paris Convention

優先権主張－パリ条約第4条

☐ The applicant claims the priority of the earlier filing mentioned below.

Indicate the number of each industrial design for which the priority is claimed. If no industrial design is indicated, it will be understood that the priority claim relates to all industrial designs included in the present application.

Office of earlier filing	No. of earlier filing (if available)	Date of earlier filing (dd/mm/yyyy)	No. of the design (in numerical order)	Annex V provided ⁹
				☐
				☐
				☐
				☐

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

⁹ Check the box if the priority document is provided using Annex V for the purpose of a designation of the Republic of Korea.

If Japan, the Republic of Korea and/or the United States of America is/are designated, it is strongly recommended to refer to the Guide to the International Registration of Industrial Designs, International Application – Item 13, at www.wipo.int/hague/en/guide/ia.html#r13.

※ 優先権主張は国際出願時にしか手続が認められないため、優先権主張する場合は必ず第13欄に必要事項を記載する。

※ 優先権主張を行う場合はチェックボックスにチェックをする。

※ 意匠番号の記載がない場合には、当該出願の全ての意匠に関する優先権主張となる。

14 INTERNATIONAL EXHIBITION – Article 11 of the Paris Convention

国際博覧会－パリ条約第11条

☐ The applicant claims that one or more designs were shown at an official, or officially recognized, international exhibition.

Indicate the number of each industrial design shown at the exhibition concerned. If no industrial design is indicated, it will be understood that all industrial designs were shown at the above indicated exhibition.

Place where exhibition was held	Name of the exhibition	Date on which product(s) was(were) first exhibited (dd/mm/yyyy)	No. of the design (in numerical order)

新規性喪失の例外(日本及び／又は韓国の指定にのみ適用される任意事項)

15

EXCEPTION TO LACK OF NOVELTY (optional element applicable to the designation of Japan and/or Republic of Korea of

For more guidance, refer to the Guide to the International Registration of Industrial Designs, International Application – Item 15.
www.wipo.int/hague/en/guide/ia.html#r15.

Contracting Party concerned: ☐ Japan and/or ☐ Republic of Korea

☐ The applicant claims to benefit from exceptional treatment provided for in the design law of the Contracting Party(ies) concerned, for disclosure of all the industrial designs, or the industrial designs indicated below, included in the present application.

.....
.....
.....

Supporting documentation may be submitted using Annex II (only for the designation of the Republic of Korea).
Annex II provided ☐

※ 新規性喪失の例外適用を申請する指定国のチェックボックスにチェックする。

※ チェックボックスにチェックをし、当該出願のうち一部の意匠のみ適用を申請する場合には、該当する意匠番号を記載する。

※ 指定国韓国に関して新規性喪失の例外適用を申請する場合には、Annex IIにより証明書を国際出願時に提出可能。
※ 指定国日本に対しては、証明書を国際公表から30日以内に日本国特許庁に直接提出することが必要。

本意匠との関係(関連意匠)(日本及び／又は韓国の指定にのみ適用される任意事項)

16

RELATION WITH A PRINCIPAL DESIGN (optional element applicable to the designation of Japan and/or Republic of Korea only)

Under the national laws of Japan and the Republic of Korea one/some design(s) may be requested to be registered as (a) related design(s) in relation with the principal design (for more guidance, refer to the Guide to the International Registration of Industrial Designs, International Application – Item 16, at www.wipo.int/hague/en/guide/ia.html#r16).

(a) Check the appropriate box:

Contracting Party concerned: ☐ Japan and/or ☐ Republic of Korea

☐ The applicant requests **all** the industrial designs which are contained in the present international application to be registered as a related design, or

☐ The applicant requests **the following** industrial designs which are contained in the present international application to be registered as a related design(s):

Indicate the number(s) of the industrial design(s) concerned.

.....
.....

(b) Information concerning the **principal design** to which the design(s) indicated under item (a) are related

Check the appropriate box, and provide the required information.

(i) The principal design is the subject of:

☐ the present international application

☐ a prior international application designating the Contracting Party concerned (Japan and/or Republic of Korea)
WIPO reference¹⁰:

☐ a prior international registration designating the Contracting Party concerned (Japan and/or Republic of Korea)
International Registration No.:

☐ a prior national application filed with the Office of the Contracting Party concerned (Japan and/or Republic of Korea)
Application No./Applicant's reference:

☐ a prior national registration at the Office of the Contracting Party concerned (Japan and/or Republic of Korea)
National registration No.:

(ii) If the above national or international application or registration contains several industrial designs, indicate the number of the industrial design to be considered as the principal design.

Design number of the principal design:

☐ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

¹⁰ WIPO reference is indicated in the International Bureau's acknowledgement of receipt of an international application ("WIPOxxxxx (5 digits)" or "xxxxxxxxx (9 digits)").

※当該出願に含まれる意匠の全てを関連意匠とする場合は上のチェックボックスにチェックをする。当該出願に含まれる意匠の一部が関連意匠となる場合には下のチェックボックスにチェックをし、関連意匠とする意匠番号を記載する。

※本意匠についての情報を記載する。

(i) 本意匠が

①この国際出願

②先の国際出願

③先の国際登録

④先の締約国の国内出願

⑤先の締約国の国内登録

のいずれに該当するかチェックし、必要に応じて出願番号・登録番号を記載する。

(ii) 先の出願・登録に複数の意匠が含まれている場合、本意匠となる意匠の意匠番号を記載する。

17 PUBLICATION OF THE INTERNATIONAL REGISTRATION 国際登録の公表

Timing of publication (publication will take place, subject to the weekly publication cycle, six months after the date of the international registration, unless the applicant requests one of the options below):

(i) The applicant requests the immediate publication of the international registration ☐

(ii) The applicant requests a deferment of publication ☐

- Period of deferment requested (in months, starting from the earliest priority date if priority is claimed):

Important: The period of deferment of publication cannot exceed 30 months counted from the date of the international application, or if priority is claimed, from the priority date. However:

- if **Iceland, Poland**, or the **United States of America** is designated, or if **Hungary, Monaco** or **Ukraine** is designated under the 1999 Act, the applicant may NOT request deferment of publication;
- if **Denmark, Finland** or **Norway** is designated, the period of deferment cannot exceed **6 months**;
- if **Singapore** is designated, the period of deferment cannot exceed **18 months** from the filing date;
- if a Contracting Party is designated under the 1960 Act, or if **Croatia, Estonia, OAPI, Slovenia** or the **Syrian Arab Republic** is designated, the period of deferment cannot exceed **12 months**.

即時公表又は公表の延期を希望する場合の記載。通常は、国際登録から6月後に国際公表される。

※公表の延期(任意)は出願日又は優先日から30月を超えない範囲で請求が可能。

※国際公表の延期を認めていない国、延期を請求できる最大の期間を6月又は12月と短く設定している国があるため注意する。

18 REDUCTION OF UNITED STATES OF AMERICA INDIVIDUAL DESIGNATION FEE (Applicable to the designation of the United States of America only)

米国の個別指定手数料の減額

Check the appropriate box:

☐ The applicant asserts **small entity** status within the meaning of Section 41(h) of Title 35 of the United States Code and Section 3 of the Small Business Act, and applicable regulations of the U.S. Patent and Trademark Office.

Important: For determination of entitlement to small entity status, refer to http://www.uspto.gov/sites/default/files/aia_implementation/AC54_Small_Entity_Compliance_Guide_Final.pdf.

☐ The applicant certifies **micro entity** status within the meaning of Section 123 of Title 35 of the United States Code and applicable regulations of the U.S. Patent and Trademark Office. The applicant must **submit the micro entity certification** form PTO/SB/15A or PTO/SB/15B using Annex IV.

(1) 国際出願時の手続 ～願書[DM/1]の記載要領(13/15)～

19

SIGNATURE BY THE APPLICANT OR HIS REPRESENTATIVE (mandatory)

出願人又はその代理人による署名

Applicant

Representative of the applicant

Name:

Name:

Signature and/or seal:

Signature and/or seal:

Date of signature (dd/mm/yyyy):

Date of signature (dd/mm/yyyy):

Name of the person to contact, if necessary:

Telephone:

E-mail address:

※ 第5欄で代理人を選任する場合、第5欄(c)のチェック内容に合わせて、出願人又は代理人のいずれかが署名する(代理人が署名する場合には委任状の添付が必要)。

※「Name of the person to contact, if necessary」以下の欄には、

- ①出願人が法人であって代理人の選任がない場合
 - ②代理人が選任されているが特許業務法人等の法人である場合に、担当者名及びその連絡先を記載する必要がある。
- 上記以外であれば記載する必要はない。

(1) 国際出願時の手続 ～ 願書[DM/1]の記載要領(14/15)～

PAYMENT OF FEES

料金の支払い

☐ The applicant has requested a deferment in publication (item 17(ii)) and wishes to pay the publication fees at a later date but not later than three weeks before the period of deferment expires.

※ 第17欄で公表の延期を請求し、公表手数料について支払の猶予を求める場合はチェックボックスにチェックする。

1. INSTRUCTION TO DEBIT FROM A WIPO CURRENT ACCOUNT
(if this box is completed, it is not necessary to complete item 2 below)

The International Bureau is hereby instructed to debit the required amount of fees from the following WIPO current account:

Holder of the account: Account number:

Identity of the party giving the instruction:

※ 支払に使用した口座の名義人名等を記載する。

2. METHOD OF PAYMENT

Identity of the party effecting the payment:

Payment made to WIPO bank account
IBAN No. CH51 0483 5048 7080 8100 0
Credit Suisse, CH-1211 Geneva 70
Swift/BIC: CRESCHZZ80A

☐

Payment identification

dd/mm/yyyy

Payment made to WIPO postal account
IBAN No. CH03 0900 0000 1200 5000 8
Swift/BIC: POFICHBE

☐

Payment identification

dd/mm/yyyy

Payment made to the Office of indirect filing
(United States Patent and Trademark Office)

☐

※ 海外送金の手続を特定する記載(例: 送金手続後金融機関より出されるレシート番号)及び支払日を記載する。

※ 願書提出時に国際事務局への支払が済んでいない場合には、「Payment identification」の記載はせず、支払予定日を記載する。

GRAND TOTAL IN SWISS FRANCS

(see note 6 on cover page or use the fee calculation sheet attached herewith)

※ 支払総額は必ず記載する。

※ DM/1様式の次ページの「FEE CALCULATION SHEET」の提出は必須ではない(特にWIPOのホームページのFee Calculator を使用して手数料計算をした場合)。

■ 願書の各欄に記載しきれない場合は、「CONTINUATION SHEET」を作成する。

例) 出願人が複数いる場合、創作者が複数いる場合 等

CONTINUATION SHEETの例

CONTINUATION SHEET NO: 1 of 2

Continuation of item number (11)

IDENTITY OF THE CREATOR

(a) Name: ISYO Taro
(b) Address: 3-4-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8913 Country: JAPAN

(a) Name: ISYO Hanako
(b) Address: 3-4-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8913 Country: JAPAN

⋮

「CONTINUATION SHEET」の頁数を記載する。

冒頭に、「CONTINUATION SHEET」である旨の記載をする。

願書[DM/1]の該当する項目番号を記載する。

11 IDENTITY OF THE CREATOR⁷
If no industrial design is indicated, it will be understood that the identity of the creator relates to all industrial designs included in the present application.

No. of the design (in numerical order)	Creator's full name	Address	Postal code	City	Country

☒ If the space provided is not sufficient, check this box and use a continuation sheet.

⁷ If Bulgaria, Finland, Ghana, Hungary, Iceland, Japan, Norway, Republic of Korea, Romania, Serbia, Tajikistan or the United States of America is designated in item 7, this information is necessary (refer to the Guide, "Identity of the creator").

「CONTINUATION SHEET」を作成した場合はチェックボックスにチェックを入れる。

指定する締約国により提出が必須、又は任意で提出できるDM/1の付属書類

- ANNEX I : 意匠の創作者の宣誓又は宣言書の提出用(米国)
- ANNEX II : 新規性喪失の例外証明書の提出用(韓国)
- ANNEX III : 意匠の保護の適格性について出願人自身が知り得る情報の提出用(米国)
- ANNEX IV : 極小規模事業体であることを証する書面の提出用(米国)
- ANNEX V : 優先権主張に関する補足書類(韓国)

➤ 全ANNEX 共通の事項

- ・提出の際にはカバーページに国際出願の整理番号及びカバーページを含めたアネックスのページ数を記載する。原則、DM/1と同時に提出する。

➤ ANNEX I について

- ・米国を指定した場合には必ず提出する。
- ・意匠の創作者が複数いる場合、創作者全員分の「DECLARATION OF INVENTORSHIP」又は「SUBSTITUTE STATEMENT」を提出する。

➤ ANNEX II について

- ・指定国韓国に関する新規性喪失の例外証明書の提出が可能。

➤ ANNEX V について

- ・指定国韓国に関する優先権主張に関する補足書類(優先権証明書)の提出が可能。

ANNEX I 創作者の宣誓書の記載方法

ANNEX I – DECLARATION OF INVENTORSHIP (Page 1 of 1)

I DECLARATION OF INVENTORSHIP
FOR THE DESIGNATION OF THE UNITED STATES OF AMERICA

I hereby declare that I believe I am the original inventor or an original joint inventor of a claimed invention in the application.

This declaration is directed to the attached international application (if filing declaration with application).

This declaration is directed to international application
(if furnishing declaration after filing the application, the declaration must identify the international application by the application reference number assigned by the International Bureau or the office of indirect filing, or by applicant's reference number which was on the application as filed).

I hereby declare that the above-identified international application was made or authorized to be made by me.

I hereby acknowledge that any willful false statement made in this declaration is punishable under 18 U.S.C. 1001 by fine or imprisonment of not more than five (5) years, or both.

Name of Inventor:

Inventor's Signature: Date (optional):
(The signature must be that of the inventor, not that of the agent.)

Residence: (required only if the inventor lives at a location different from the mailing address contained in the international application)
.....
(city and either U.S. state, if applicable, or country)

※ 創作者が複数いる場合には、創作者の人数分作成する。
※ 宣誓書が作成できれば、宣誓書に代わる宣言書を作成する必要はない。

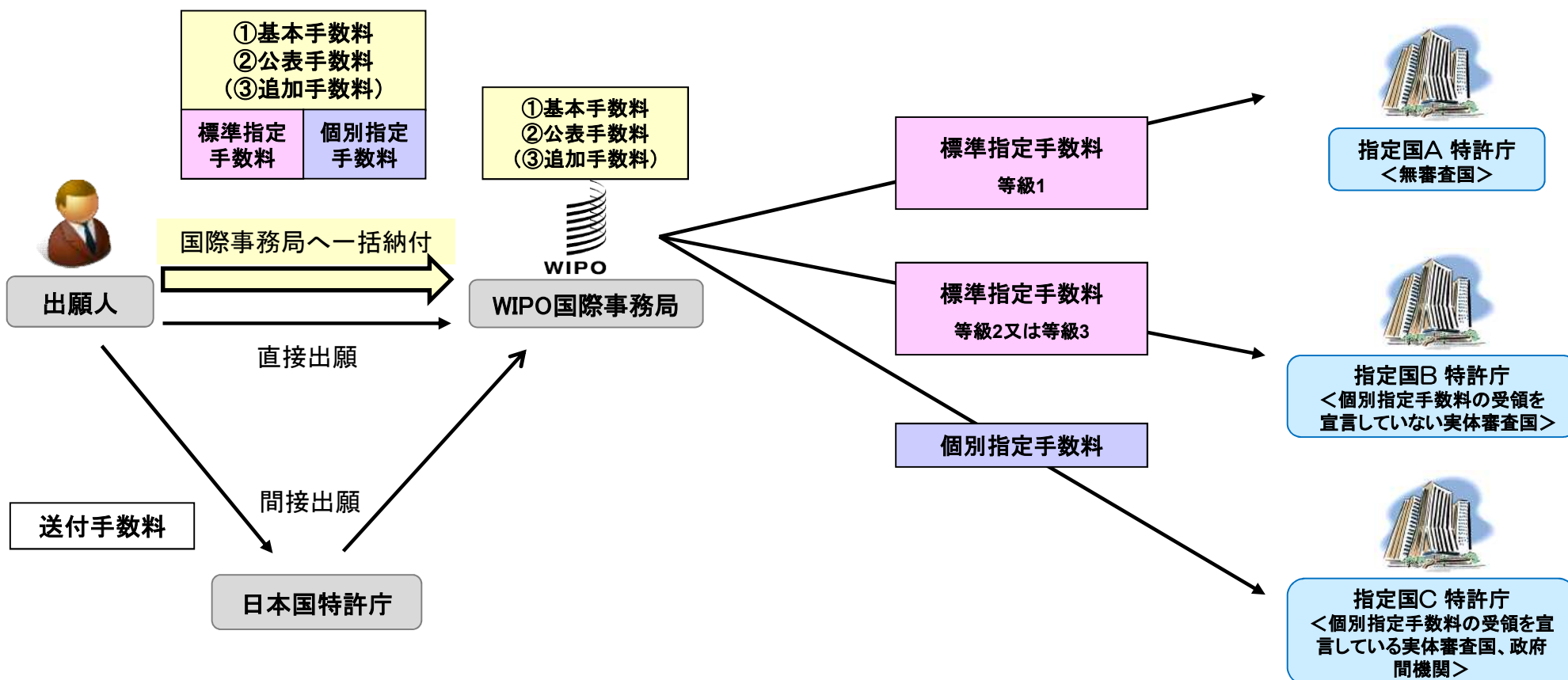
※ 国際出願時に提出する場合には、この欄の記載は不要。

※ 創作者名、創作者の署名(自筆)、署名日(任意)を記載する。

※ カバーページに、該当する国際出願の整理番号(出願人が付与する番号)、カバーページを含めたページ数を記載して、宣誓書と合わせて提出する。

(3) 国際出願時の手続 ～手数料(1/2)～

- 国際出願に必要な手数料は、WIPO国際事務局に **スイスフラン建て** で一括納付する。
(公表の延期を請求する場合は、公表手数料を後日納付することが可能)
- 国際事務局は、①基本手数料、②公表手数料(、③追加手数料)を受け取る。
- 各指定国は、標準指定手数料又は個別指定手数料を受け取る。
- 間接出願の場合、日本国特許庁に対して送付手数料(3,500円)を別途直接納付する。(後述)



WIPOが受領する手数料

基本手数料

- ✓ 最初の一意匠につき 397スイスフラン
- ✓ 同じ国際出願の中に含まれる追加の意匠ごとに 19スイスフラン

公表手数料

- ✓ 公表される複製物ごとに 17スイスフラン
- ✓ (複製物が紙で提出される場合)一又はそれ以上の複製物が表されるページ(第二ページ以降)ごとに 150スイスフラン

追加手数料

- ✓ 意匠の説明が百単語を超える場合に、百単語を超えた一単語ごとに 2スイスフラン

※各締約国の指定手数料の額については、配付冊子「ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際出願の手続」の参考資料1・2参照

指定国が受領する手数料 (出願手数料+5年分の登録料)

標準指定手数料

→個別指定手数料の受領を宣言していない締約国等を指定した場合

等級1

- ✓ 最初の一意匠につき 42スイスフラン
- ✓ 同じ国際出願の中に含まれる追加の意匠ごとに 2スイスフラン

等級2

- ✓ 最初の一意匠につき 60スイスフラン
- ✓ 同じ国際出願の中に含まれる追加の意匠ごとに 20スイスフラン

等級3

- ✓ 最初の一意匠につき 90スイスフラン
- ✓ 同じ国際出願の中に含まれる追加の意匠ごとに 50スイスフラン

個別指定手数料

→個別指定手数料の受領を宣言している締約国等を指定した場合

各締約国等が定めた額(スイスフラン建て)

- ✓ 8つの国及び政府間機関が個別指定手数料の受領を宣言
→韓国、キルギス、ハンガリー、モルドバ、EU(欧州連合)
OAPI(アフリカ知的財産機関)、米国、日本

(3) 国際出願時の手続 ～手数料の計算方法～

■ WIPOが提供する Fee Calculator(手数料計算ツール)を用いて、簡易に手数料の額を計算することが可能。(Fee Calculator : <http://www.wipo.int/hague/en/fees/calculator.jsp>)

① 各項目について選択する

Type: International Application

Date: 01.11.2014

Applicant's State of origin (Hague "1960" Act): Not Selected

出願人の締約国 Applicant's Contracting Party (Geneva "1999" Act): Republic of Korea

意匠数 Add the number of industrial designs: 2

複製物の数 Add the number of reproduction(s) of the industrial design(s): 6

(紙媒体で出願する場合)複製物を表すページ数 If using the paper application form, add the number of pages of reproductions: (free if you use the e-filing interface) 2

意匠の説明の単語数 Add the number of words of description: 105

Locarno Classification: (For KR designations only) 1

WIPO国際事務局(直接出願)
又は日本国特許庁(間接出願)
の受理日に有効な日を選択

② 指定国にチェックを入れる

☒ EM European Union	☐ RO Romania
☐ ES Spain	☐ RS Serbia
☐ FI Finland	☐ RW Rwanda
☐ FR France	☒ SG Singapore
☐ GE Georgia	☐ SI Slovenia

③ 計算結果が表示される

基本手数料	International registration basic fee	397
標準指定手数料	International registration fee for additional designs (1 x 19.00 (1 free))	19
	Level 1 Standard designation fee (SG) (1 x 42.00)	42
	Level 1 Standard designation fee for additional designs (SG) (1 x 2.00 (1 free))	2
個別指定手数料	European Union (EM)	
	Individual designation fee (2 x 67.00)	134
追加手数料	Additional fee where the description exceeds 100 words (per word exceeding 100 words) (5 x 2.00 (100 free))	10
	SUB TOTAL: Swiss francs (CHF)	604
公表手数料	Publication of reproductions (6 x 17.00)	102
	Publication: additional pages (1 x 150.00 (1 free))	150
	TOTAL: Swiss francs (CHF)	856

合計金額(スイスフラン)

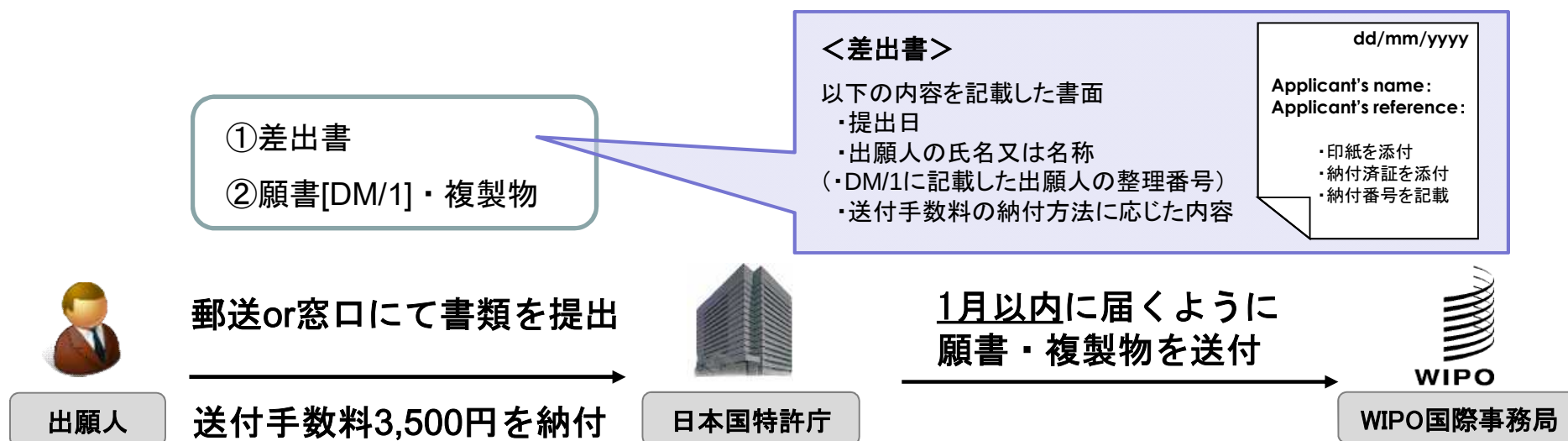
- ## 外国送金の留意点

- 口座番号: CH51 0483 5048 7080 8100 0

[illegible]

(4) 日本国特許庁を経由して行う国際出願

- 日本国特許庁を経由しての国際出願(間接出願)を行うことができるのは、
 - ①日本国民、②日本国内に住所又は居所(法人の場合は営業所)を有する外国人に限られる。
- 間接出願時に差出書・願書[DM/1]・複製物を提出する。
- WIPO国際事務局に納める手数料とは別に、送付手数料として日本国特許庁へ3,500円を直接納付する(意匠法第67条第1項第4号)。



納付方法は以下の3通り

- ①特許印紙 → 差出書に添付
- ②現金納付 → 納付済証を差出書に添付
- ③電子現金納付 → 納付番号を差出書に記載

※予納又は口座振替による納付は不可

(5) E-filingを用いて行う国際出願

E-filingの主なメリット・便利機能

- 入力項目のチェック機能
公表延期の制限などの指定国に関する注意喚起
- 公表手数料低減
複製物(図、写真)が多数の場合の第2ページ以降の公表手数料が不要
- 作成途中の願書の保存
作業の中断、再開が可能
- 送付済み願書情報の利用、願書の作成中の保存
自分の出願履歴から出願人名称、住所などの書誌情報を流用可能
- 料金自動計算機能
- 料金のクレジットカード払い可能



※ このE-filingシステムについては、WIPO日本事務所が、日本語でのユーザーサポートを行っています。

【WIPO日本事務所】

電話：03-5532-5030

E-mail: japan.office@wipo.int

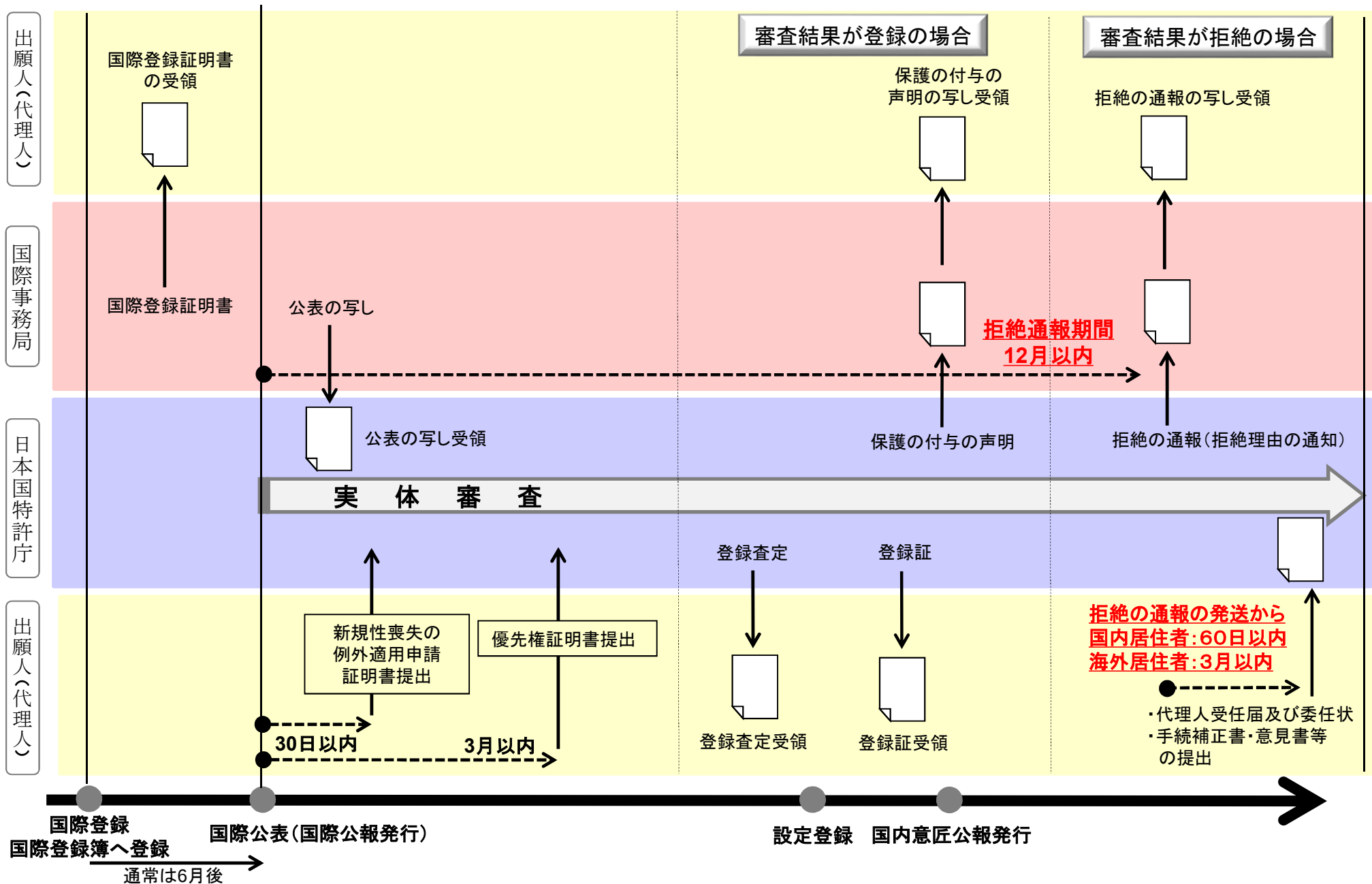
※ WIPO提供のE-Filingシステムの解説(参考訳)を特許庁ホームページに掲載しています。

Hague System E-Filing Tutorial (参考訳)
(PDF: 1,281KB)

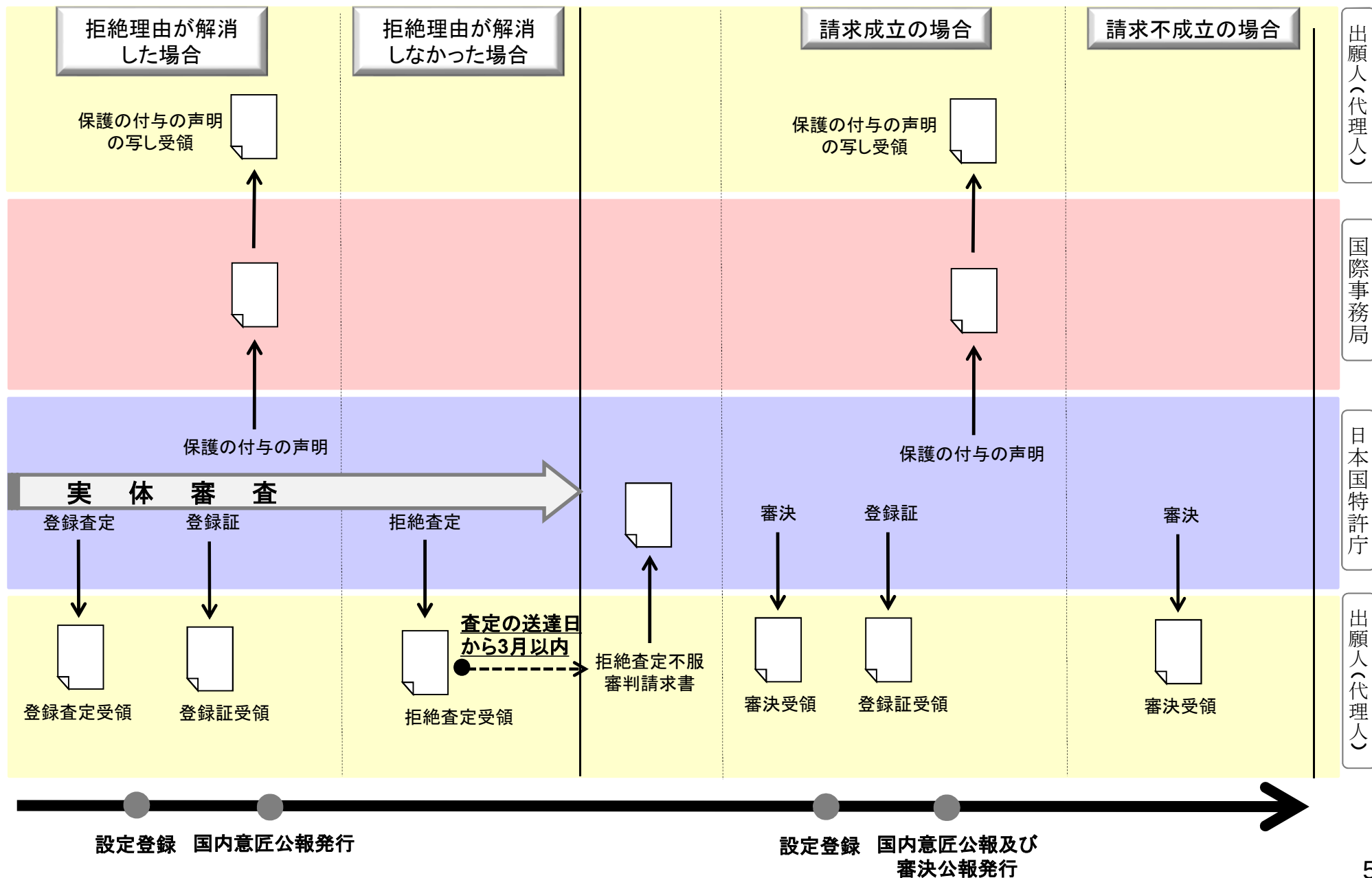
http://www.jpo.go.jp/seido/s_ishou/pdf/wipo_hset/01.pdf

1. ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
2. 国際出願時の手続
3. 指定官庁としての日本国特許庁への手続
4. 国際出願時の複製物(図面／写真)作成のポイント

(1) 指定官庁としての日本国特許庁への手続 ～手続概要(1/2)～



(1) 指定官庁としての日本国特許庁への手続 ～手続概要(2/2)～



- 手続は国際公表以後に可能
- 手続書面は、国際登録の対象である意匠ごとに作成する
- 書面(紙)による手続(オンライン手続不可、電子化手数料は不要)
 - ただし、拒絶査定不服審判及び補正却下決定不服審判に係る手続はオンライン手続可能
(両審判に係る手続を書面により行った場合は、電子化手数料が必要)
- 手続書面には、日本国特許庁が付与した出願番号を記載する
- 書面記載の注意点(国内の意匠登録出願の手続書面との違い)
 - ・出願人の氏名/名称及び住所/居所は、日本語による表記と国際登録簿に記録された原語による表記を併記する。
 - ・意匠に係る物品、意匠に係る物品の説明又は意匠の説明は英語で記載する。
- 日本国内に住所又は居所を有しない者は、意匠管理人を介して手続を行う
- 権利の承継や移転、出願人又は名義人の氏名・住所の変更の手続は、日本国特許庁に対して行うことができない
(国際登録の変更に係る手続はWIPO国際事務局に対して行う)

- 必ず、【住所又は居所原語表記】及び【氏名又は名称原語表記】欄を作成し、国際登録簿に記録された住所又は居所、氏名又は名称と同一の内容を記載する。
- 識別番号を用いて【住所又は居所】の欄及びその記載を省略することはできない。

【書類名】 代理人受任届
(【提出日】 平成27年12月 24日)
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
【出願番号】 意願2015-500000
【手続をした者】
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3-4-5
【住所又は居所原語表記】 3-4-5 Kasumigaseki,
Chiyoda-ku Tokyo 100-8913, JAPAN
【氏名又は名称】 意匠 花子
【氏名又は名称原語表記】 ISYO Hanako
【受任した代理人】
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3-4-3
【弁理士】
【氏名又は名称】 国際 太郎 印
【提出物件の目録】
【物件名】 代理権を証明する書面 1

※【住所又は居所】及び【氏名又は名称】の下にそれぞれ【住所又は居所原語表記】、【氏名又は名称原語表記】の欄を設けて、国際登録簿に記録された文字と同一の文字で記載する
(英語であれば英語、フランス語であればフランス語、スペイン語であればスペイン語で記載する)。

※代理人に関する記載については、それぞれの原語表記欄は必要ない。

※【住所又は居所】の代わりに【識別番号】の欄を設けて識別番号を記載することにより、住所記載の省略をすることはできない。

- 新規性喪失の例外適用の申請は、①国際出願の願書において、又は、②後日、日本国特許庁に対して行う。
- 新規性喪失の例外適用の申請に係る証明書の提出は、国際公表から30日以内に日本国特許庁に対して行う。

➤ 新規性喪失の例外適用の申請

①国際出願時に申請する場合

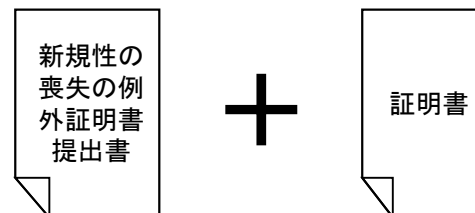
国際出願時に、願書[DM/1]の第15欄に必要事項を記入する。

②日本国特許庁に申請する場合

国際公表から30日以内に、日本国特許庁に新規性喪失の例外適用申請書を書面により提出する（意匠法第60条の7）。

➤ 新規性喪失の例外適用の申請に係る証明書

上記①②いずれの場合であっても、国際公表から30日以内に、新規性の喪失の例外証明書提出書に証明書を添付して日本国特許庁に提出する（意匠法第60条の7）。



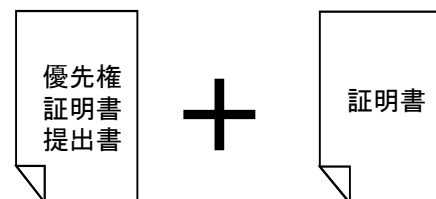
- 優先権主張は、国際出願の願書においてのみ可能。
- 優先権主張に係る証明書は、国際公表から 3月以内に日本国特許庁に提出する。

➤ 優先権主張

国際出願時に、願書[DM/1]の第13欄に必要事項を記入し優先権主張を行う。
※後日、WIPO国際事務局及び日本国特許庁に対して優先権主張することはできない。

➤ 優先権主張に係る証明書

国際公表から3月以内に、優先権証明書提出書に証明書を添付して、書面により日本国特許庁に提出する(意匠法第60条の10)。



- 取下げ又は拒絶の場合には、個別指定手数料(登録料相当額)の返還請求が可能。
- 取下げ又は拒絶の確定から6月以内に、日本国特許庁に個別指定手数料返還請求書を提出する。

➤ 個別指定手数料返還請求の条件(意匠法第60条の22第1項)

① 国際意匠登録出願が取り下げられたとき

- ・ 国際登録の限定又は放棄によるみなし取下げ(意匠法第60条の14第1項)
- ・ 特許出願又は実用新案出願への出願変更によるみなし取下げ
(特許法第46条第4項、実用新案法第10条第5項)
- ・ 補正却下後の新出願によるみなし取下げ(意匠法第17条の3第2項)

※ 設定登録された後に、その国際登録を基礎とした意匠権が消滅した場合は返還請求の対象とならない。

② 国際意匠登録出願について拒絶をすべき旨の査定又は審決が確定したとき

➤ 個別指定手数料返還請求の期間(意匠法第60条の22第2項)

国際意匠登録出願が取り下げられ、又は拒絶をすべき旨の査定若しくは審決が確定した日から6月以内に、「個別指定手数料返還請求書」を日本国特許庁に提出する。

➤ 返還する個別指定手数料の金額

WIPO国際事務局にスイスフランで納付した個別指定手数料(更新時のものを含む)を日本国特許庁がWIPO国際事務局から受領したときにおいて日本円に換算した額から、1万5,300円を控除した額(意匠登録料に相当する額)。

➤ 我が国の意匠登録出願とみなされる国際出願

[意60の6(1)]

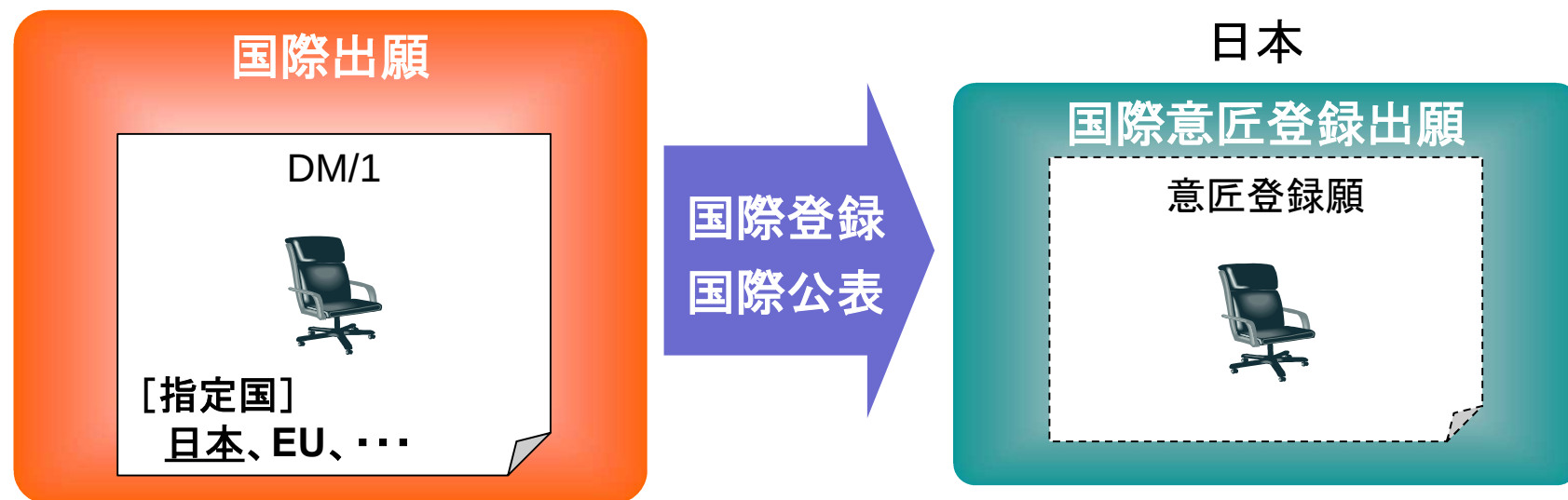
・以下の条件を満たす国際出願は、国際登録の日にされた我が国の意匠登録出願とみなされる

➤ 日本を指定国としている

➤ その国際出願に係る国際登録について、国際公表されている

※ 当該国際出願を「国際意匠登録出願」という

・国際意匠登録出願は、意匠法の規定に基づき、通常の国内出願と同様に扱われる



※ 以下、意匠法の参照条文番号を、意60の6(1)のように表記しています。(意匠法第60条の6第1項を表します。)

➤ 複数意匠を含む国際出願の取扱い



- 日本の取扱い
[意60の6(2)]
 - ・国際出願が複数の意匠を含む場合、含まれる意匠ごとの複数の出願とみなす
- 審査
 - ・我が国の出願とみなされた各出願の意匠について、個別に審査を行う
 - ・登録査定となったものから、順次、意匠権の設定の登録を行う

- 国内公報
 - ・国際登録を基礎とした意匠権の先行意匠調査を容易にするため、国内出願と同様の意匠公報を発行する
- 国内原簿
 - ・国際登録を基礎とした意匠権について、国内の登録原簿で、国内出願に基づく意匠権と同様の内容を把握可能とする

国内の登録原簿

- ・意匠権の設定
- ・意匠権の移転
- ・意匠権の消滅
(存続期間満了以外)
- ・意匠権の消滅
(存続期間満了)
- ・専用実施権の設定
- ・質権の設定

など

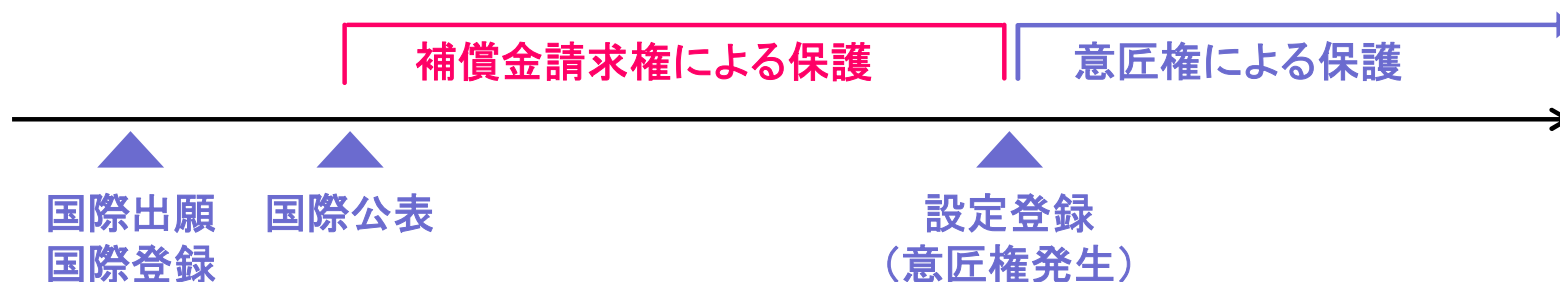
→ ・これらは国際登録簿に記録される事項の複製であり、国際登録を基礎とした意匠権の移転及び消滅(存続期間の満了によるもの以外)については、国際登録簿に登録されたところによることとなる

[意60の19]

➤ 国際公表後の補償金請求権

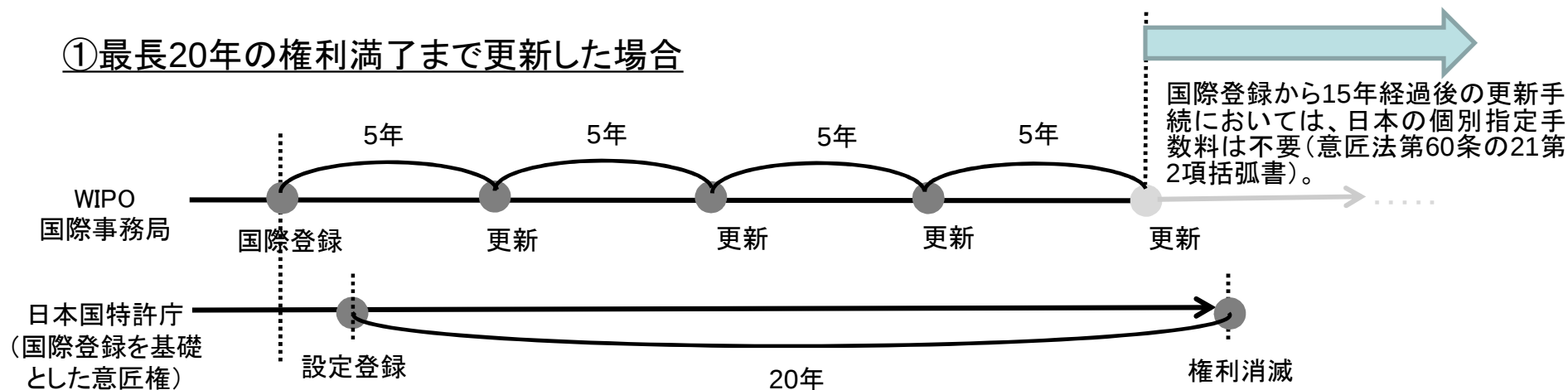
[意60の12]

- ・国際公表から設定登録までの間、第三者の実施(模倣)による被害を補償するための新たな権利を創設
- ・補償金請求権の行使
 - ✓ 国際公表後、国際意匠登録出願に係る意匠を記載した書面を提示して警告
 - ✓ 警告後から意匠権の設定登録までの間に、当該意匠又はこれに類似する意匠を業として実施した者に対して、実施料相当額の補償金の支払を請求することが可能(ただし、補償金請求権の行使は設定登録後)
 - ※ 警告しない場合であっても、国際公表された国際意匠登録出願に係る意匠であることを知りながら、業としてその意匠又はこれに類似する意匠を実施した者に対しては、補償金請求権を行使可能

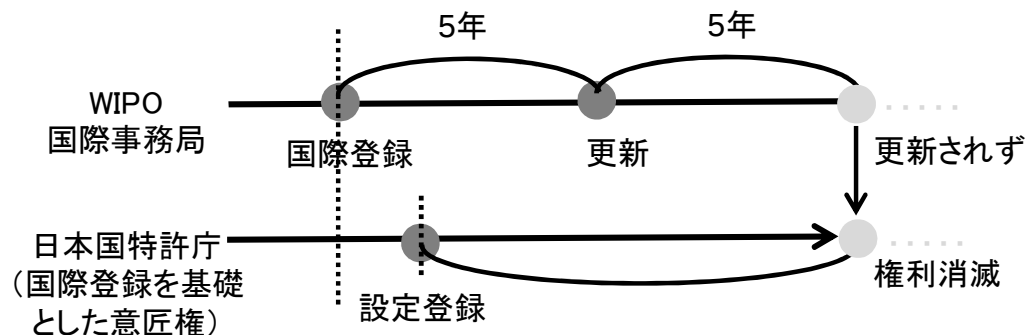


- 国際登録を基礎とした意匠権の存続期間は、設定登録から最長20年。
ただし、5年ごとにWIPO国際事務局に対して国際登録の更新手続きを行うことが条件。

①最長20年の権利満了まで更新した場合



②途中で国際登録が更新されず消滅した場合



※ 国際登録を基礎とした意匠権は、国際登録が更新されず消滅した場合、その意匠権も消滅したものとみなされる(意匠法第60条の14第2項)。

1. ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
2. 国際出願時の手続
3. 指定官庁としての日本国特許庁への手続
4. 国際出願時の複製物(図面／写真)作成のポイント

4. 1

WIPO事務局が求める複製物の要件

- (1) 国際出願時に提出する複製物
- (2) ディスクレーマー
- (3) 説明の記載
- (4) 意匠の単一性

4. 2

審査官庁から意匠が開示不十分として拒絶されないためのポイント

4. 1 WIPO事務局が求める複製物の要件

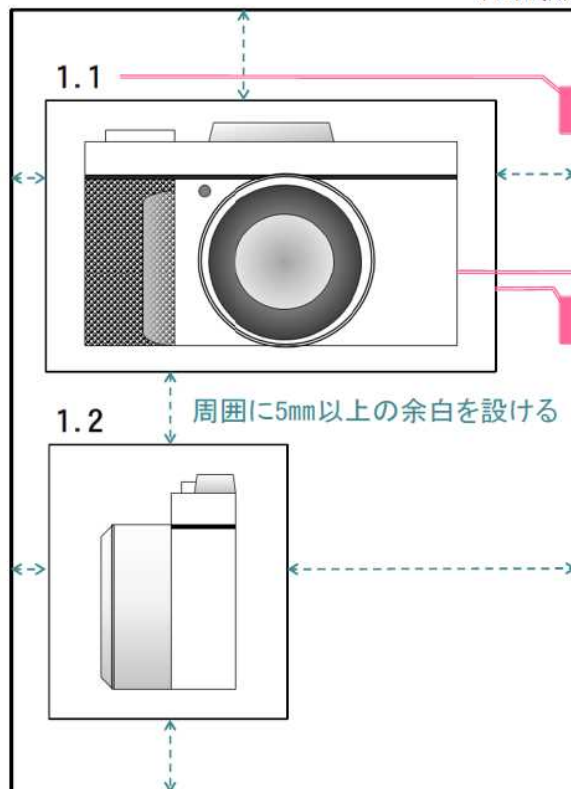
■ 複製物に関する要件 [R9] [S401～405]

- ・図面又は写真(白黒又はカラー)
- ・意匠の詳細の全てを明確に識別でき、公表可能な品質であること
- ・意匠以外の対象物、付属品、人や動物を含めてはならない(※)
- ・軸線や寸法を備えた技術的図面、図面内への注釈文や図の表示の記載は不可

(※) ただし、説明、及び／又は、点線若しくは破線又は着色によって表すことにより、保護を求めないもの(ディスクレーマー／意匠又は意匠が使用されることとなる製品の一部を構成しないもの)についても、複製物中に表すことが認められる。

複製物の提出方法(書面出願)

(A4用紙)



- ・複製物は、白色不透明なA4用紙(縦)に貼り付け又は印刷する
- × 複製物を折りたたむ、ステープルで留める

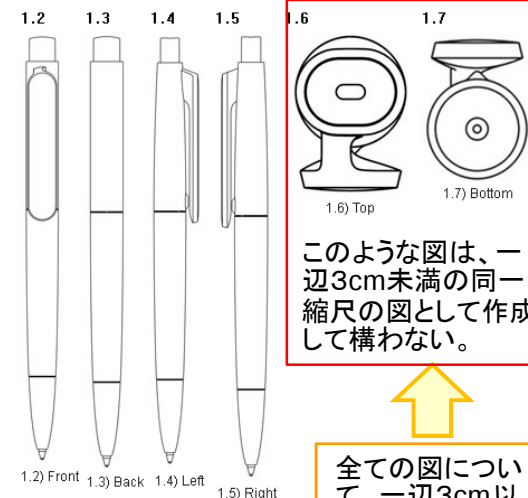
複製物の番号

- ・2つの数字をドット(.)でつなげて記載する
(例:意匠1の2番目の複製物は「1.2」)
- ・余白に記載する

複製物

表現物

- ・複製物は矩形とし、背景は無彩色・無地
- ・表現物の大きさは、最大16cm×16cm
- ・1枚の用紙に含められるのは、最大25図まで
- ・複製物は、番号順(昇順)に並べ、公表を希望する向きに配置する
- ・複製物中への記載等の可否
 - 凹凸を表す陰影・斜線
 - 保護を求めない部分を表す点線・破線・着色
 - × 意匠以外の対象物・付属品・人・動物
 - × 番号
 - × 軸線・寸法・注釈・凡例
 - × インクや修正液による修正



DM/084081
“Writing instrument”

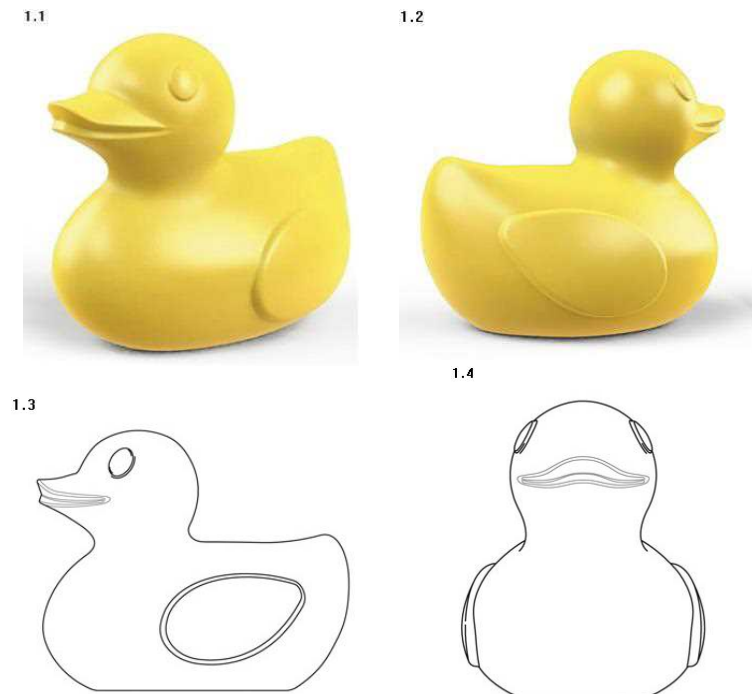
このような図は、一辺3cm未満の同一縮尺の図として作成して構わない。

全ての図について、一辺3cm以上とする必要はない。

各意匠の少なくとも一の表現物について、一辺が3cm以上でなければならない。[S402(b)]

(1) 国際出願時に提出する複製物

- 図面又は写真による表現が可能。
- 国際事務局では、一つの意匠を表す際に図面と写真が混在することを認めている。
⇒ 指定国によっては、複数の意匠と判断される場合があるため、注意が必要。
- 国際事務局では、異なる色彩を表した複製物は、異なる意匠(複数の意匠)を表したものと判断している。



DM/084694 “Outdoor and indoor furniture with integrated lights”

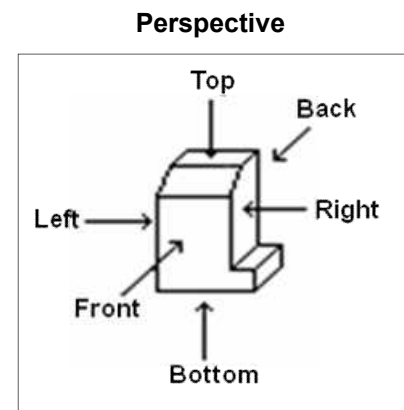


(1) 国際出願時に提出する複製物

代表的な図の種類と図の表示 (Legend)

10 DESCRIPTION OF THE REPRODUCTIONS (LEGENDS)⁶
Associate the number in the margin of your reproduction with the corresponding code:
1 Perspective; 2 Front; 3 Back; 4 Top; 5 Bottom; 6 Left; 7 Right;
9 Unfolded; 10 Exploded; 11 Cross-sectional; 12 Enlarged; 00 Other (limited to 50 characters)

No.	Code	Legend (max 50 characters, where code 00 has been indicated)	No.	Code	Legend (max 50 characters, where code 00 has been indicated)	No.	Code	Legend (max 50 characters, where code 00 has been indicated)



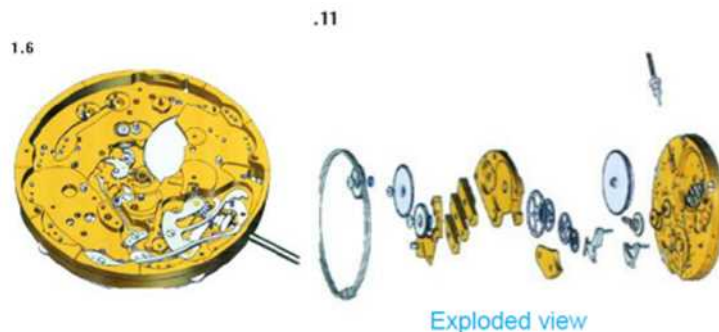
【展開図】

Unfolded view



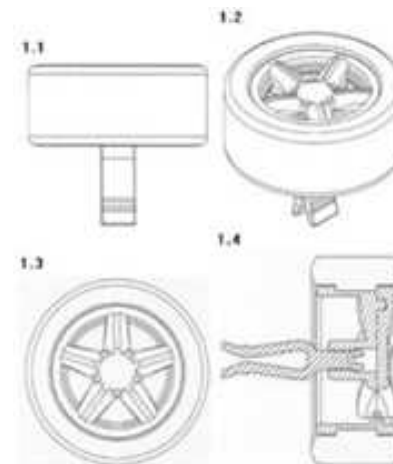
DM/078316 "Packaging for tea "

【分解図】



DM/078436 "Watch mechanism, namely minute repeater movement with constant force and disengagement lever"

【断面図】



DM/084170 "Air deodorizing device"

【拡大図】



DM/084607 "Tire"

- ディスクレーマー(Disclaimer)／意匠又は意匠が使用されることとなる製品の一部を構成しないもの [R9(2)] [R7(5)] [S403]
 - ・ 複製物中には、出願の意匠のみを表すことが原則。
ただし、以下の手法を採ることにより、保護を求めないもの(出願の意匠以外のもの)についても、複製物中に表すことが認められている。
 - ①説明の記載、及び／又は
 - ②点線若しくは破線又は着色による表現
 - ・ 我が国の意匠登録出願に当てはめて考えると、主に以下の場合における表現に関係する。
 - ①部分意匠 (意匠登録を受けようとする部分以外の部分の表現)
 - ②断面図 (切断面を表すためのハッチング)
 - ③参考図
(透明部を表す参考図における透明部のハッチング、使用状態を示す参考図における出願の意匠以外の物品、等)

①部分意匠： 意匠登録を受けようとする部分以外の部分の表現方法

- ルール上、「説明 and/or 複製物中の表現」で表すこととなっているため、
 - ・図面(複製物)において破線(点線)又は着色により表し、[and/or]
 - ・願書に相当する説明を文章で記載する。
- これら以外の方法で表現した場合、国際事務局の方式審査では認められない。
- 各指定国において具体的な意匠と認められるためには、説明[and]複製物の双方により表すことが望ましい。

破線(点線)と説明によって表した例



他の図は省略

DM/082544(意匠番号2)

- ・ヒール部以外の部分を破線で記載
- ・説明に「...No protection is sought for the matter shown in dotted lines (disclaimer)...」と記載



他の図は省略

DM/072618(意匠番号7)

- ・ヘッド部を破線で記載
- ・説明に「...The broken line disclosure (head) does not form part of the claimed design...」と記載

着色と説明によって表した例



他の図は省略

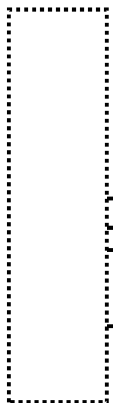
DM/081639(意匠番号2)

- ・車体前部以外を青色に着色
- ・説明に「...the blue marked parts are not coming into the scope of the industrial design (disclaimer)...」と記載

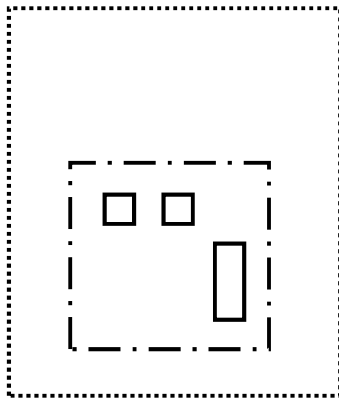
①部分意匠： 意匠登録を受けようとする部分とそれ以外の部分の境界の表現方法

- 国際事務局の方式審査では、意匠登録を受けようとする部分とその他の部分との境界を示す一点鎖線は、出願の意匠以外のものを表すための表現方法として認められる。境界であることを明確に示すためには、説明も記載する。

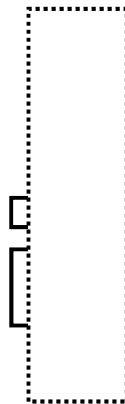
[1.1]



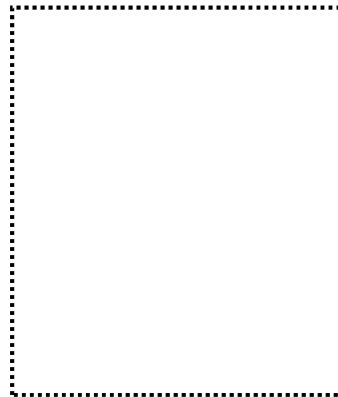
[1.2]



[1.3]



[1.4]



[1.5]



(仮想事例)

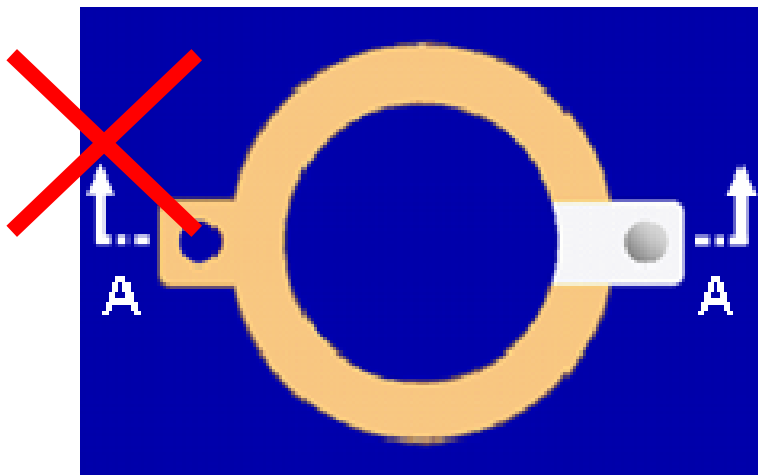
【説明欄の記載例】

1.1) Left side view; 1.2) Front view; 1.3) Right side view; 1.4) Back view; 1.5) Top view; The portion surrounded by the dotted-dashed line in the reproduction No.1.2 is a portion for which design registration is sought as a partial design; the dotted-dashed line shows only the boundary between the part for which design registration is sought as a partial design and the other part.

②断面図： 切断箇所、切断面を表すための表現

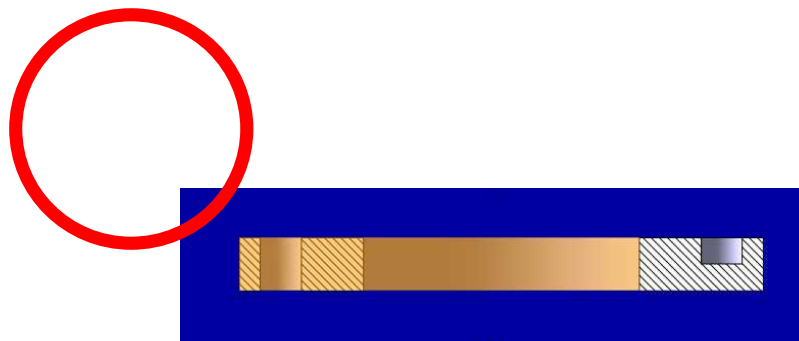
- 国際事務局の方式審査では、複製物中に切断箇所を示す指示線を記載することを、認めていない。
⇒切断箇所は、説明の欄に記載する。
- 切断面にハッチング(平行斜線)を施すことは、認められている。

[1.1]



[1.2]

(仮想事例)



他の図は省略

切断箇所を示す場合は、説明の欄に文言で記載する。

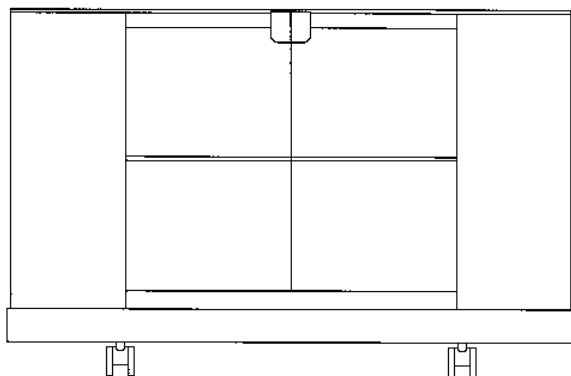
【説明欄の記載例】

1.1) Front view; 1.2) Cross-sectional view cut horizontally at the center of the front view.

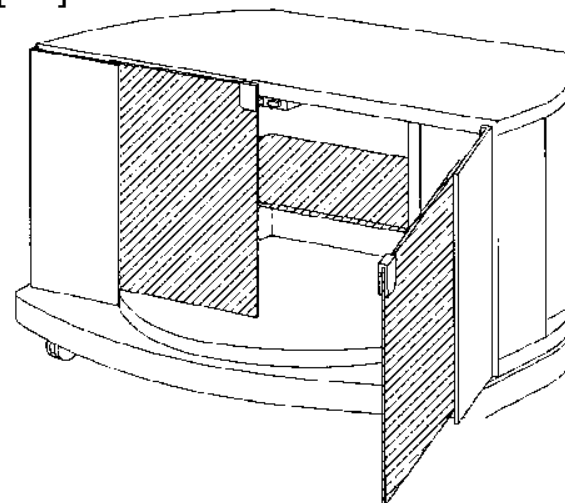
③参考図： 透明部を表すための参考図

- 国際事務局の方式審査では、透明部を表すためのハッチング表現は、説明欄に、それが意匠を構成しないものである旨の記載をすることにより、認められる。

[1.1]



[1.2]



(仮想事例)

他の図は省略

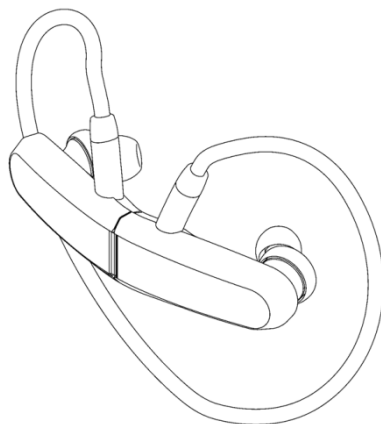
【説明欄の記載例】

1.1) Front view; 1.2) Reference view indicating transparent parts; the hatching itself shown in the reproduction No. 1.2 is provided only to indicate transparent parts and it forms no part of the claimed design (disclaimer).

③参考図： 使用状態を示す参考図

- 国際事務局の方式審査では、出願の意匠の理解を助けるために、出願の意匠と出願の意匠以外のものとを合わせて表す参考図(使用状態を示す参考図)も、認められる。
- この場合、出願の意匠以外のものは破線で表すことが望ましいが、実線で記載した場合でも、それが意匠を構成しないものである旨の記載をすることにより、認められる。

[1.1]

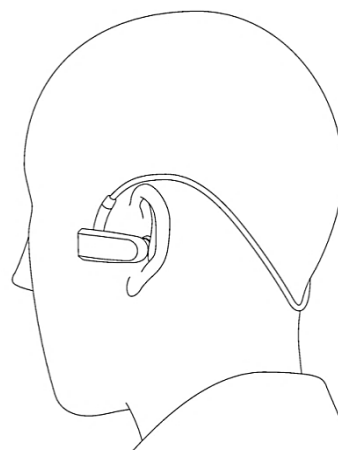


(仮想事例)



他の図は省略

[1.8]



【説明欄の記載例】

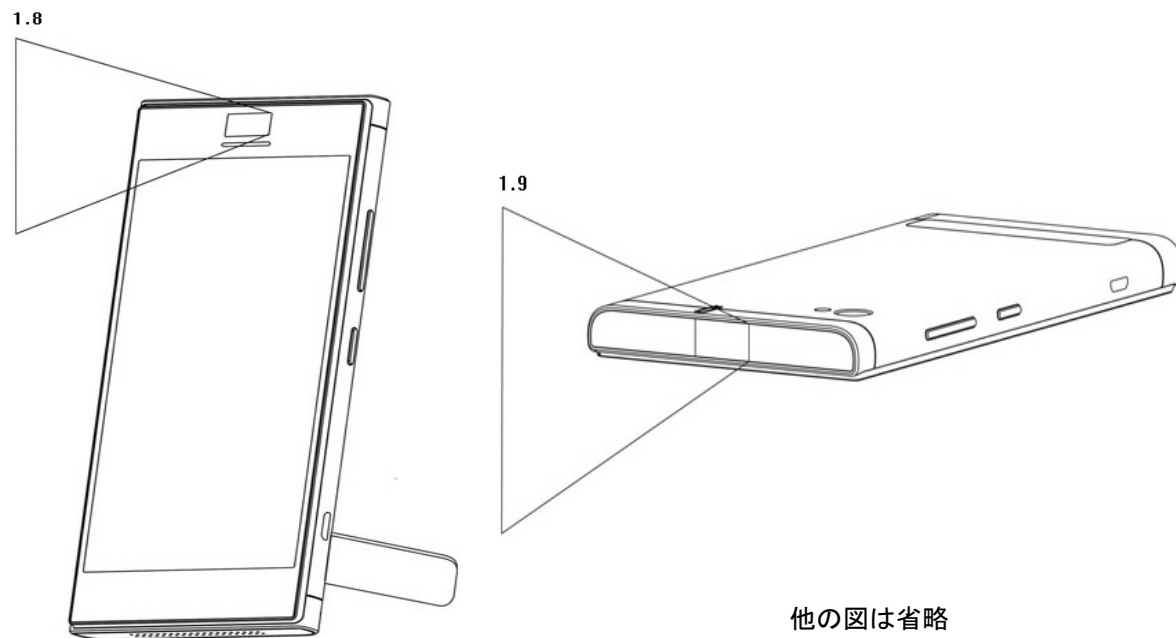
1.1) Perspective view, 1.2) Front view, 1.3) Top view, 1.4) Right side view, 1.5) Left side view, 1.6) Back view, 1.7) Bottom view, 1.8) Reference view of state in use. The human figure shown in the reproduction No. 1.8 forms no part of the claimed design.

③参考図： 使用状態を示す参考図

- 出願の意匠以外のものを表す図形等は、破線で表すのが原則。
- 国際事務局の方式審査では、参考図を利用し、適切な説明を記載することで、実線による記載でも認められる場合がある。

(実際の国際登録の例)

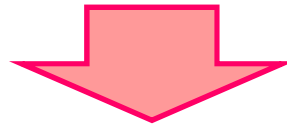
DM/087435 “Multi-mode smart phones ”



【説明欄の記載】

The figures 1.8-1.9 are reference drawings; the trapezoids in figures 1.8 and 1.9 do not belong to the product; they are virtual projector effects

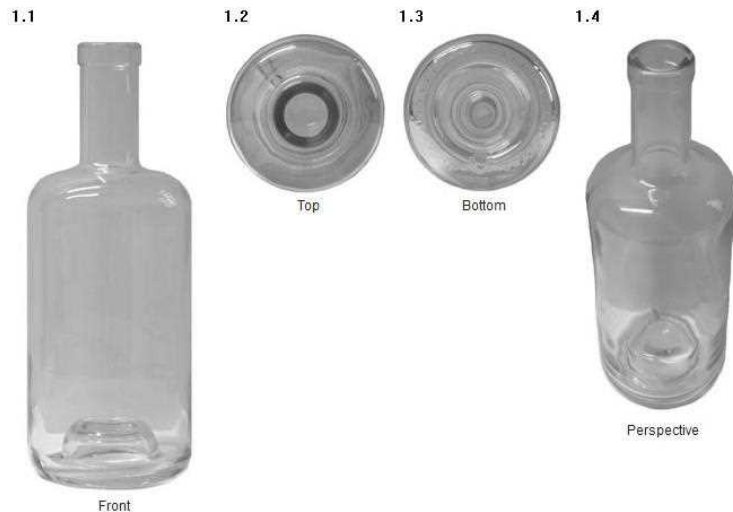
- 国際出願の場合、説明(Description)の記載は原則として任意であり、常時必須とはされていないが、すべての国際出願について含めることが認められている事項でもあるため、これを有効活用することが重要。[R7(5)(a)]
- 説明の記載は、意匠の複製物(図面や写真)に現れる特徴に関するものでなければならず、技術的な特徴に関するものであってはならない。(“技術的な特徴”でなければ、意匠の操作や利用方法についての記載も認められる。)[R11(2)]
- また、記載した説明の内容は、国際事務局が他の2言語(英語で出願した場合にはフランス語とスペイン語)に翻訳しなければならないため、説明の記載が100語を超える場合には、1語につき2スイスフランの追加手数料が発生する。



- 簡潔で明瞭な説明記載をすることが最も重要。
- 次のような場合には、説明の記載が効果的。
 - ・図の表示や図の省略を表す場合
 - ・複製物(図面や写真)にディスクレーム部や意匠を構成しないものを表す場合
 - ・意匠や製品の理解を助けるために必要な場合 など

① 図の表示に関する説明の記載例

1.1 front view; 1.2 top view; 1.3 bottom view; 1.4 perspective view



※ P32、第10欄のコード選択により入力可能。

DM/085709; “Bottle”

② 図の省略に関する説明の記載例

Right side, top and bottom views are omitted because they are identical or mirror image of the left side view

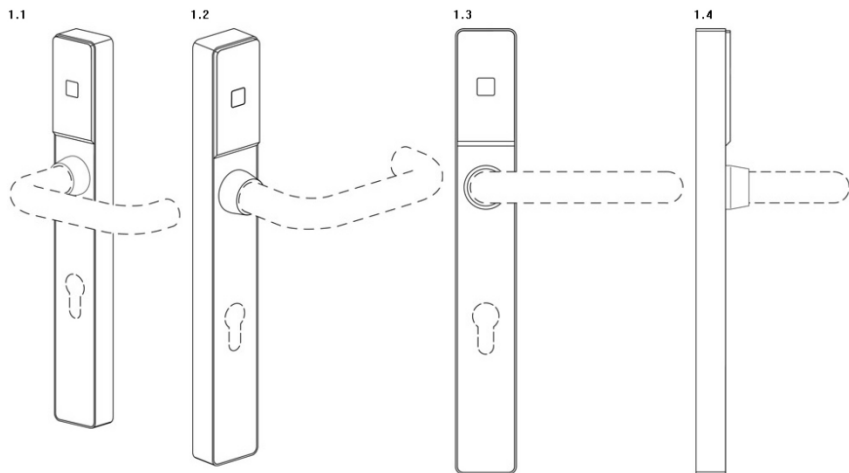
※ 下図に示す意匠のように、同一又は対称に現れる図を省略する場合の説明の記載例。



DM/084264; “Watch dial”

③ ディスクレーマーに関する説明の記載例

the handle and the key hole, shown in broken lines, are not part of the claimed design



DM/084412; “Door fittings”

④ 製品理解を助けるための説明の記載例

Heel protection designed to protect the back of shoes or sandals against rubbing or damage while driving or traveling and to improve safe driving

下線部は、本来好ましくない表現



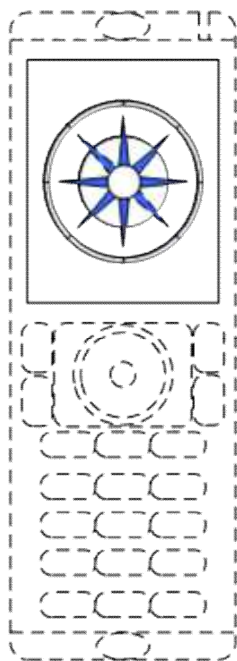
DM/084820; “Heel protector”

⑤ “技術的な特徴”に関する説明とは判断されない説明の記載例 (仮想事例)

The article is a mobile phone which bears an azimuth measurement function. The figure shown on the display in the front view indicates the measured azimuth, and the compass rotates according to the measured azimuth.

azimuth measurement function: 方位計測機能

[1.1]



[1.2]



[1.3]

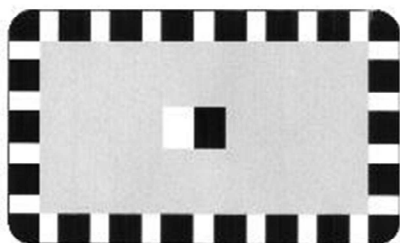


※ 出願の意匠の外観形態と直接関係する用途や機能、操作や使用方法についての説明であれば認められるが、内部機構に関する説明や特許の明細書のような詳細な技術的記載は、認められない可能性が高いことに留意が必要。

他の図は省略

- 一つの国際出願には、同時に複数の意匠を含めることができるが、一つの国際出願に含めることができる意匠(製品)の範囲や、一つの意匠と認められる範囲については、留意が必要。

①一の意匠(形態)に対して、二以上の製品を記載してはならない。



他の図は省略

○「bathroom mat」

✗「carpets, mats or rugs」



これらの製品は、いずれも国際意匠分類の第6類(室内用品)に属するものであるため、同じ内容の図面を複数作成、添付することにより、複数の意匠を含む国際出願とすることが可能。

(仮想事例)



他の図は省略

○「passenger car」

✗「passenger car, toy car」

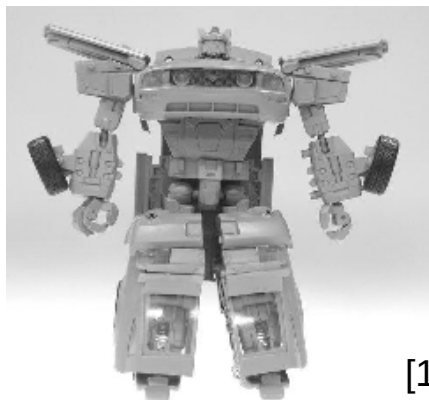


これらの製品は、国際意匠分類の異なる類(第12類(輸送又は昇降の手段)、第21類(遊戯用具、がん具、テント及び運動用品))にそれぞれ属するものであるため、一つの国際出願に含めることはできず、複数の国際出願としなければならない。

② 形態が変化する意匠の場合

- 国際事務局の方式審査では、変化の前後の態様が複製物に示され、その旨の言及が明確になされていれば、一つの意匠と認められる。

[1.1]



[1.2]



[1.3]



(仮想事例)

Toy robot

【説明欄の記載例】

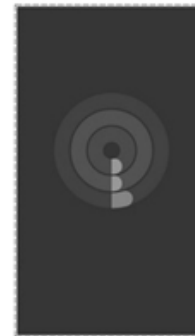
As shown in the reproductions, the shape of this product is changeable from the humanoid robot No. 1.1 through 1.2 to the car in No. 1.3.

10.1



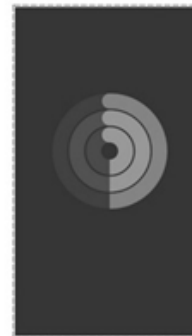
10.1) First Image

10.2



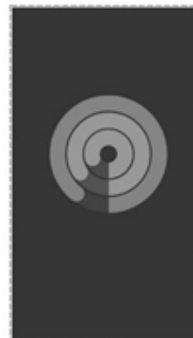
10.2) Second Image

10.3



10.3) Third Image

10.4



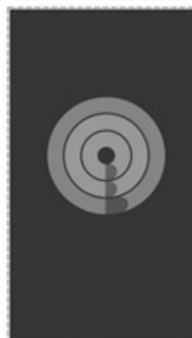
10.4) Fourth Image

10.5



10.5) Fifth Image

10.6



10.6) Sixth Image

DM/084412;
“Animated
graphical user
interfaces”

※ このような製品
(Graphical user
interface)の意匠
は、保護対象とな
らない締約国が
あることに留意が
必要。

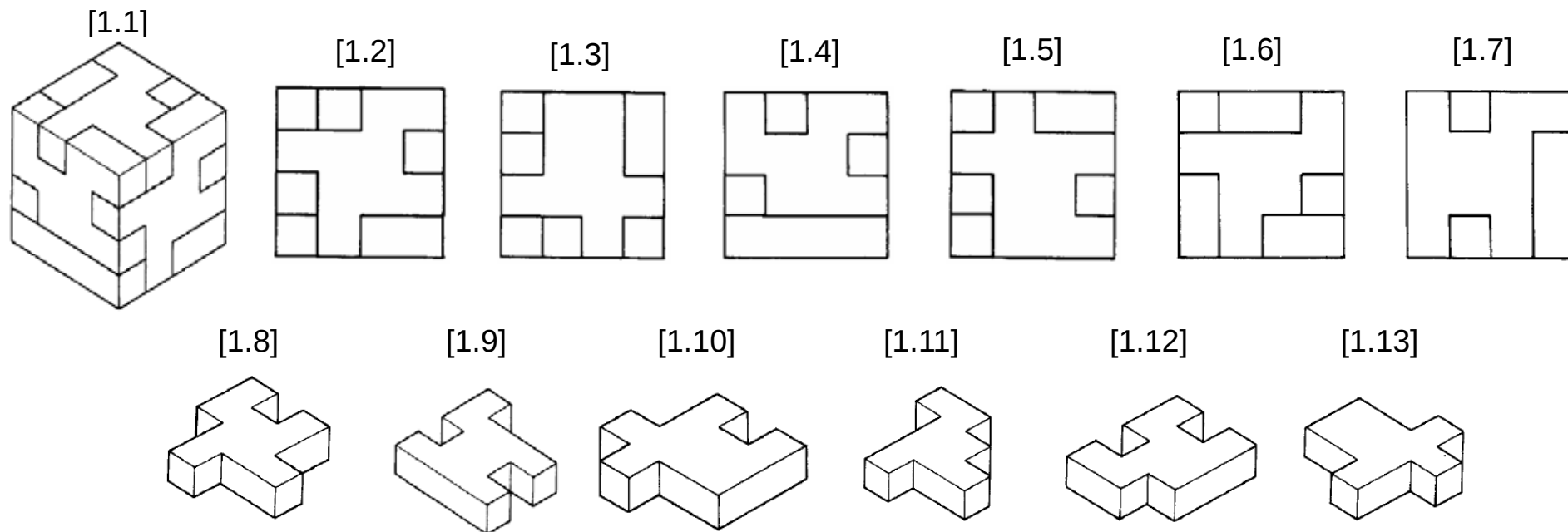
【説明欄の記載 (原文は複数形で記載)】

Design 10 is an animated graphical user interface, in which the appearance of the animated image sequentially transitions between the images shown in views 10.1 to 10.6

③複数の構成物からなる意匠の場合

- 国際事務局の方式審査では、複数の構成物の全てが組み合わされた図（最低でも1図）があれば、一つの意匠と認められる。
- 構成物全てが組み合わされた図の提出がない場合には、各構成物が、それぞれ一つの意匠を表すものとして判断される。

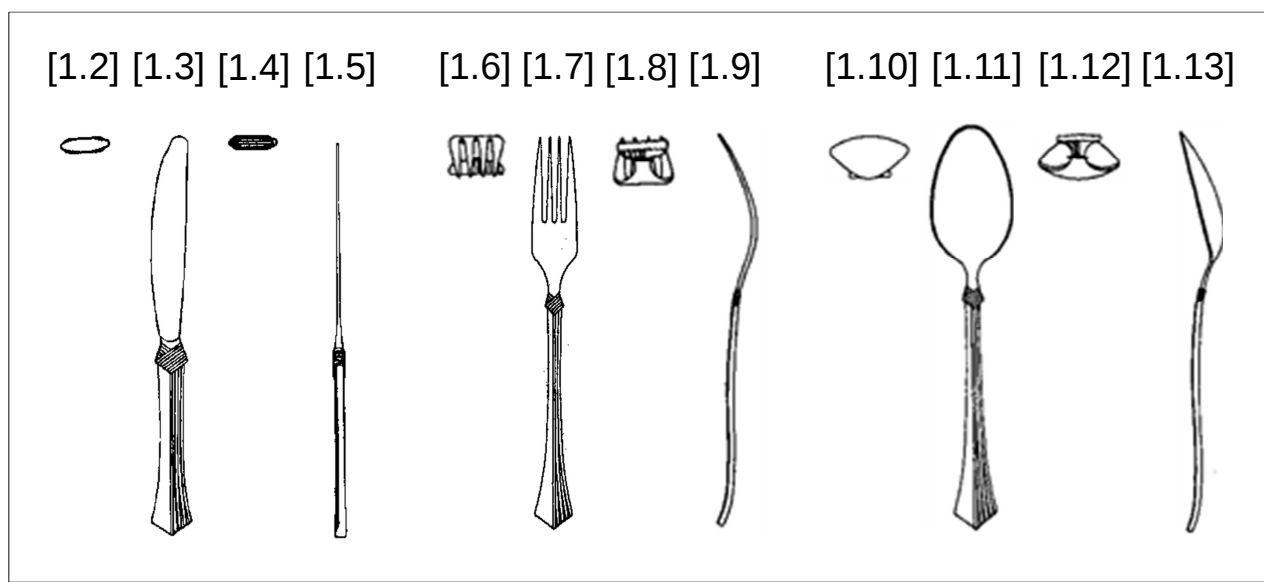
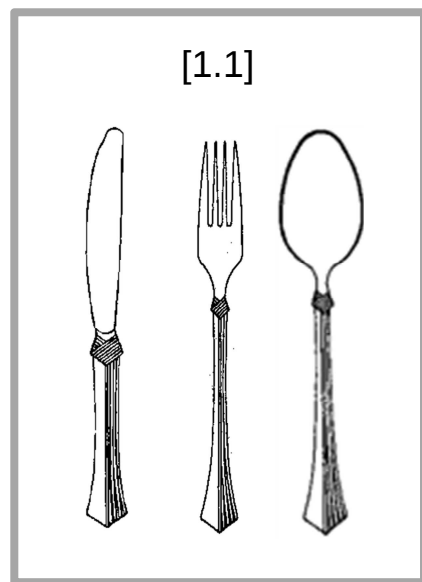
(仮想事例) 「組木」



④複数の物品からなる意匠(組物の意匠)の場合

- 国際事務局の方式審査では、複数の物品の全てを表した図(最低でも1図)があれば、一つの意匠と認められる。
- 複数の物品の全てを表した図の提出がない場合には、各物品が、それぞれ一つの意匠を表すものとして判断される。
- 製品の表示は、「Set of ~」や「~ set」のように記載する。

(仮想事例)



※各物品それぞれの図面の提出は原則任意だが、韓国を指定する場合には必須。

※日本を指定する場合、組物として出願することができるのは、意匠法施行規則別表第二に規定された56種のみ。

WIPO国際事務局の方式審査をクリアし、国際登録となった場合であっても、各審査官庁の実体審査において意匠が開示不十分であるという理由で拒絶される場合がある。

→どのような場合に審査官庁において拒絶される可能性があり、これを未然に防ぐために、どの審査官庁を指定したとしても安全と考えられる複製物作成のポイントを紹介。

【審査官庁から意匠が開示不十分として拒絶される可能性がある場合】

- ①製品の全体構成についての開示が不十分な場合
- ②複製物の一部が不明確な場合
- ③製品の形状が不明確な場合
- ④一の意匠において複数の異なる形式の複製物が混在する場合

[出典]

WIPO “Guidance on Preparing and Providing Reproductions in Order to Forestall Possible Refusals on the Ground of Insufficient Disclosure of an Industrial Design by Examining Offices” (Rule 9(4) of the Common Regulations under the 1999 Act and the 1960 Act of the Hague Agreement) (2016.8)

http://www.wipo.int/export/sites/www/hague/en/how_to/pdf/guidance.pdf

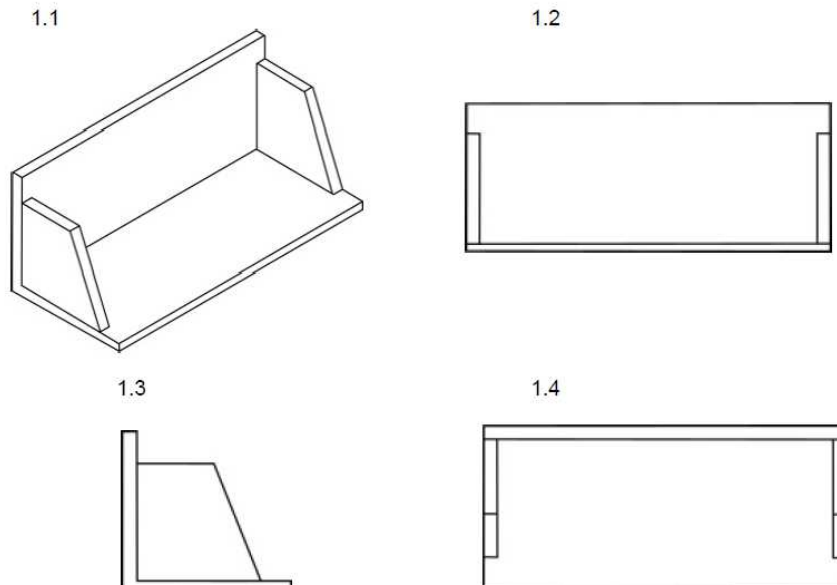
※各審査官庁における留意点等については、一部内容を省略していますので、詳しくは上記出典元をご確認ください。

①製品の全体構成についての開示が不十分な場合

製品の全体構成が完全には示されていない場合、審査官庁によってはその意匠が十分に開示されていないと判断される場合がある。

■問題となり得る例

製品名：“Bookstand”



凡例： 1.1) Perspective 1.2) Front;
1.3) Left; 1.4) Top.

→右側面、背面、底面の態様が不明である。

【審査官庁から拒絶されないためのポイント】

- (a) 製品の全体構成を開示するのに十分な図を提出する。
- (b) 省略した図について説明を記載する。
- (c) 製品の保護を受けようとしない部分を図中に示す。

ポイント(a) 製品の全体構成を開示するのに十分な図を提出する。

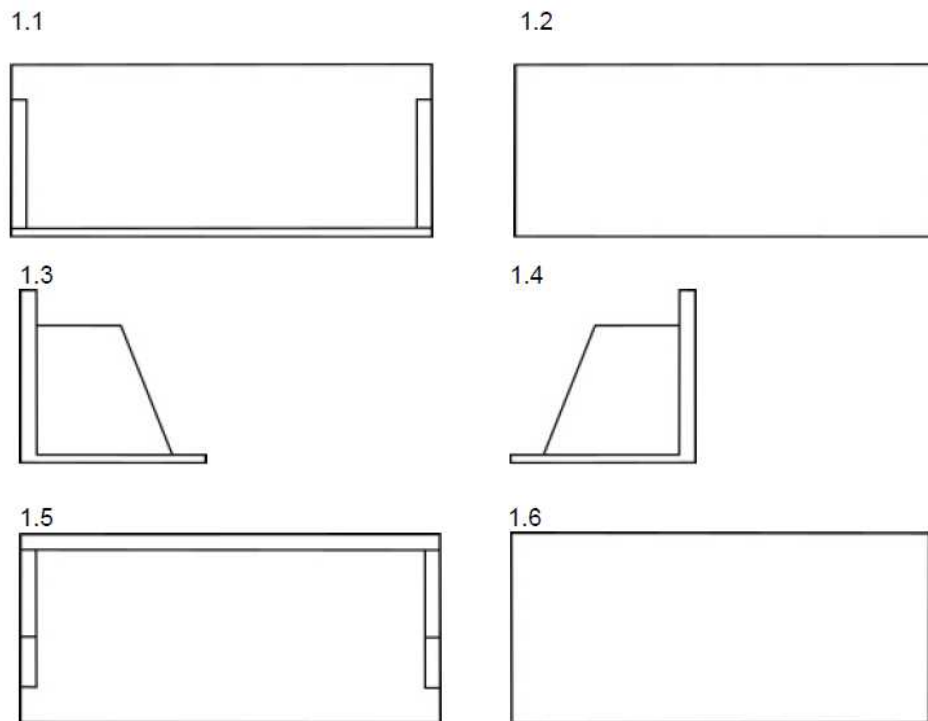
- (i) 立体の製品の場合は、正面、背面、平面、底面、右側面及び左側面を示す6面図を、平面的な製品(例ポストカード、テキスタイル等)の場合は表面及び裏面を示す2つの図を提出する。
- (ii) 6面図の代わりに、意匠の全体構成を示す2つの斜視図を提出する。
- (iii) これらの図は、他の図と同じ縮尺にする。

※6面図、斜視図のみでは製品の細部を完全に開示できない場合には、その部分についての「拡大図」を提出する必要がある。

- (iv) 図の向きを示す適切な凡例(Legends: 最大40文字)又は説明(Description)を記載する。
- (v) 1つの出願に複数の意匠が含まれる場合、それぞれの意匠について、個別に開示する。

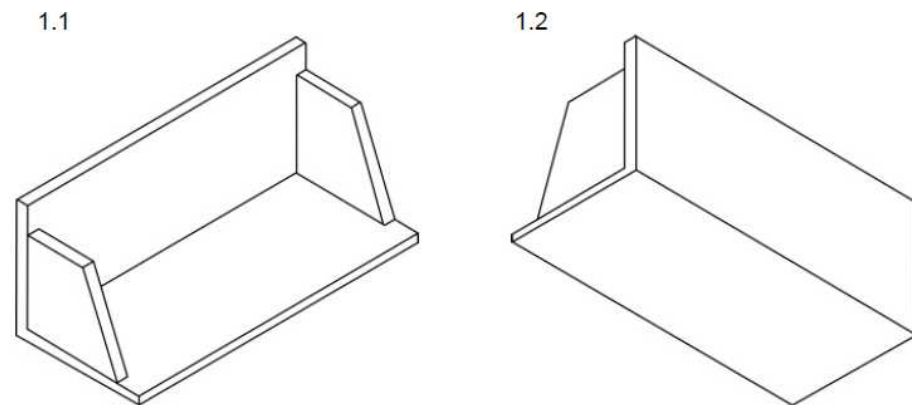
■ポイント(a)を踏まえて記載した例

(A) 6面図の場合



凡例 : 1.1) Front; 1.2) Back; 1.3) Left;
1.4) Right; 1.5) Top; 1.6) Bottom.

(B) 意匠の全体構成を示す2つの斜視図の場合



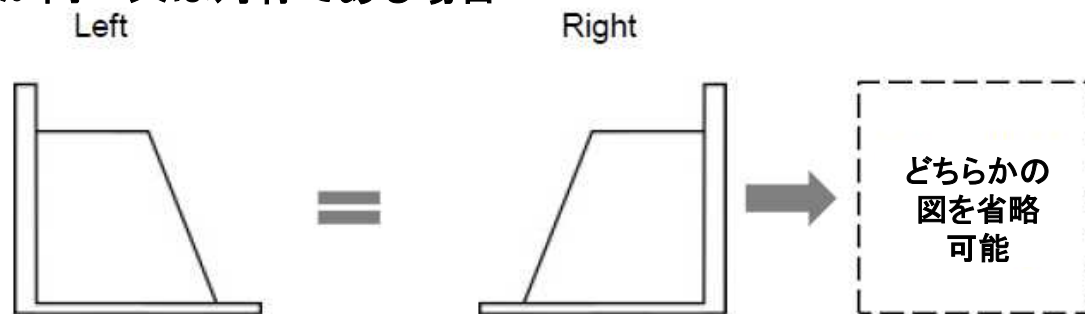
凡例 : 1.1) Perspective (front, top, right);
1.2) Perspective (back, bottom, left)

①製品の全体構成についての開示が不十分な場合

ポイント(b) 省略された図について説明を記載する。

一対の図が同一若しくは対称である場合の一方の図、又は製品の平坦かつ無模様な面を表す図について、省略したい場合には、どの図が省略されたのかと省略の理由を、説明の中で説明する。

- ・一対の図が同一又は対称である場合



- ・製品の平坦かつ無模様な面を表す図である場合



■ポイント(b)を踏まえて記載した例

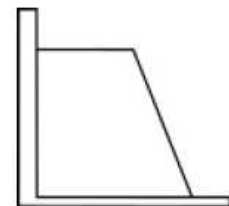
1.1



1.2



1.3



凡例 : 1.1) Front; 1.2) Top; 1.3) Left.

説明 : A back view and bottom view are omitted because the surfaces of the back and the bottom of the product are flat and include no ornamentation. The right side view is omitted because it is a mirror image of the left side view.

■日本を指定する場合は、製品の平坦かつ無模様な面を表す図の場合でも、省略することはできない。

■米国を指定する場合、省略された図の説明は、省略された図が保護を求める意匠の一部を含む場合にのみ必要である。

ポイント(c) 製品の保護を求めない部分(ディスクレーマー)を図中に示す。

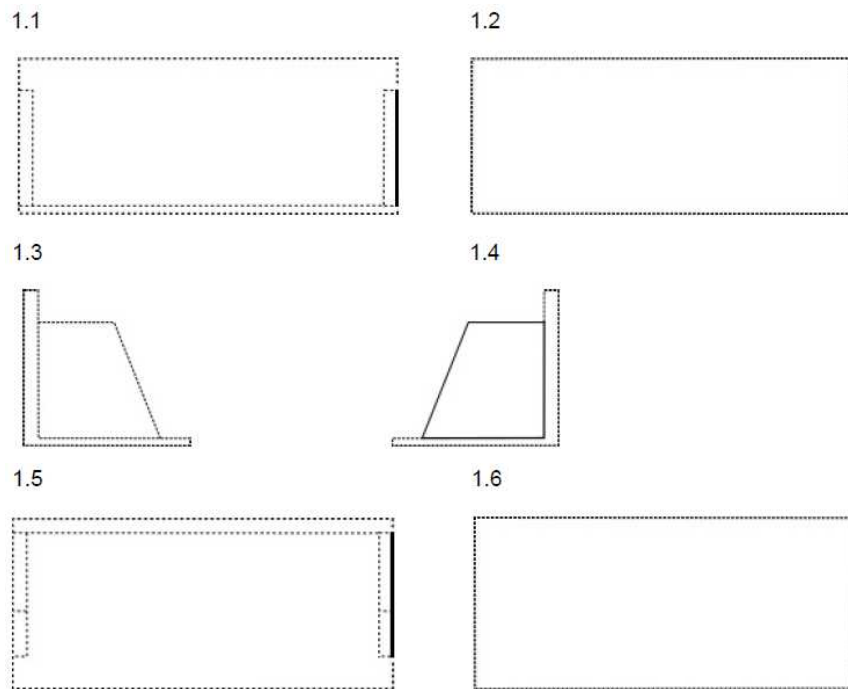
(i) 製品の一部のみについて保護を求める場合でも、6面図または2つの斜視図で意匠の全体構成を表した上で、保護を求めない部分(ディスクレーマー)を点線、破線又は着色によって示す。

(ii) 保護を求めない部分(ディスクレーマー)を図中でどのように示しているかについて、説明に記載する。

(※少なくとも日本を指定する場合には、保護を求める部分を明確に示すために、当該説明を記載する必要がある。)

■ポイント(c)を踏まえて記載した例

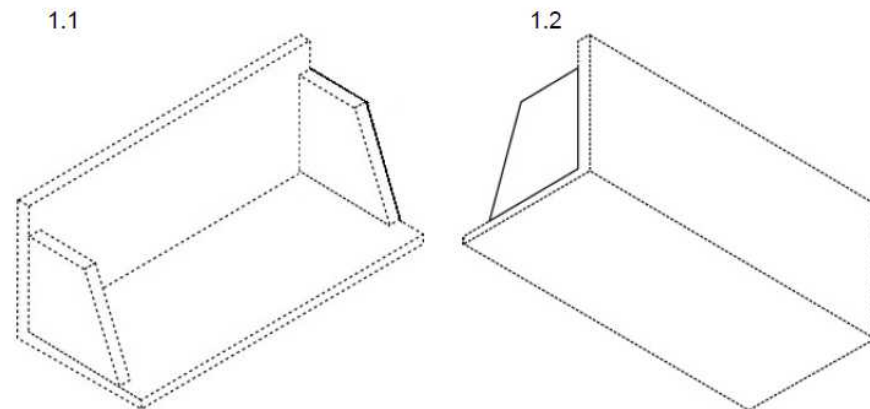
(A) 6面図の場合



凡例: 1.1) Front; 1.2) Back;
1.3) Left; 1.4) Right;
1.5) Top; 1.6) Bottom.

説明: The parts shown by means of broken lines in the reproductions are not part of the claimed design.

(B) 意匠の全体構成を示す2つの斜視図の場合



凡例: 1.1) Perspective (front, top, left);
1.2) Perspective (back, bottom, right).

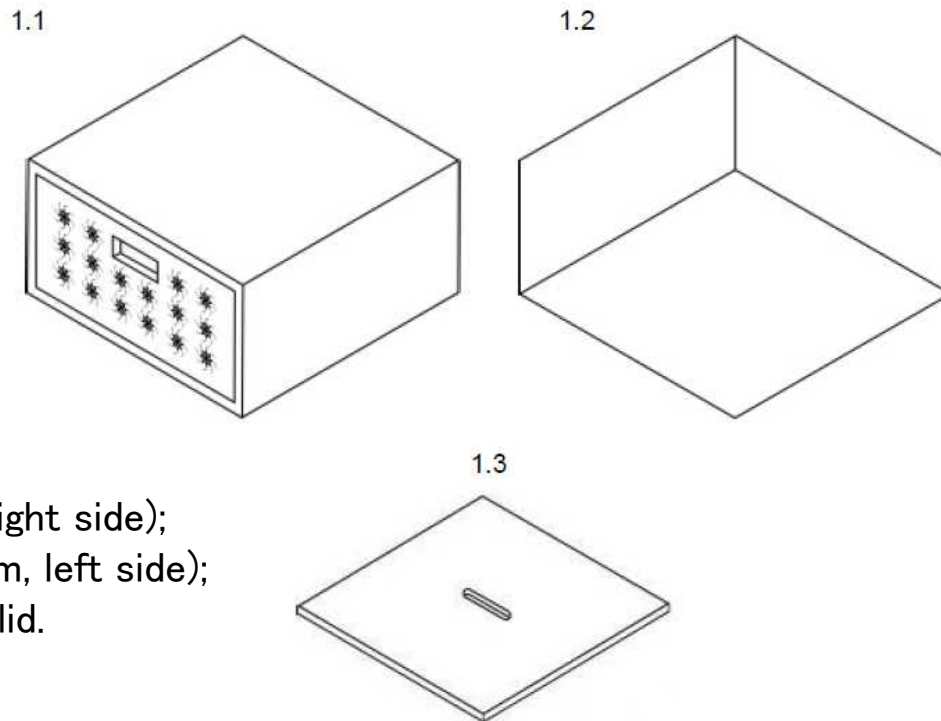
説明: The parts shown by means of broken lines in the reproductions are not part of the claimed design.

②複製物の一部が不明確な場合

複製物の一部が不明瞭である場合、審査官庁によって意匠が十分に開示されていないと判断される場合がある。

■問題となり得る例

製品名：“Storage box”



凡例： 1.1) Perspective view (front, top, right side);
1.2) Perspective view (back, bottom, left side);
1.3) Perspective view of the inner lid.

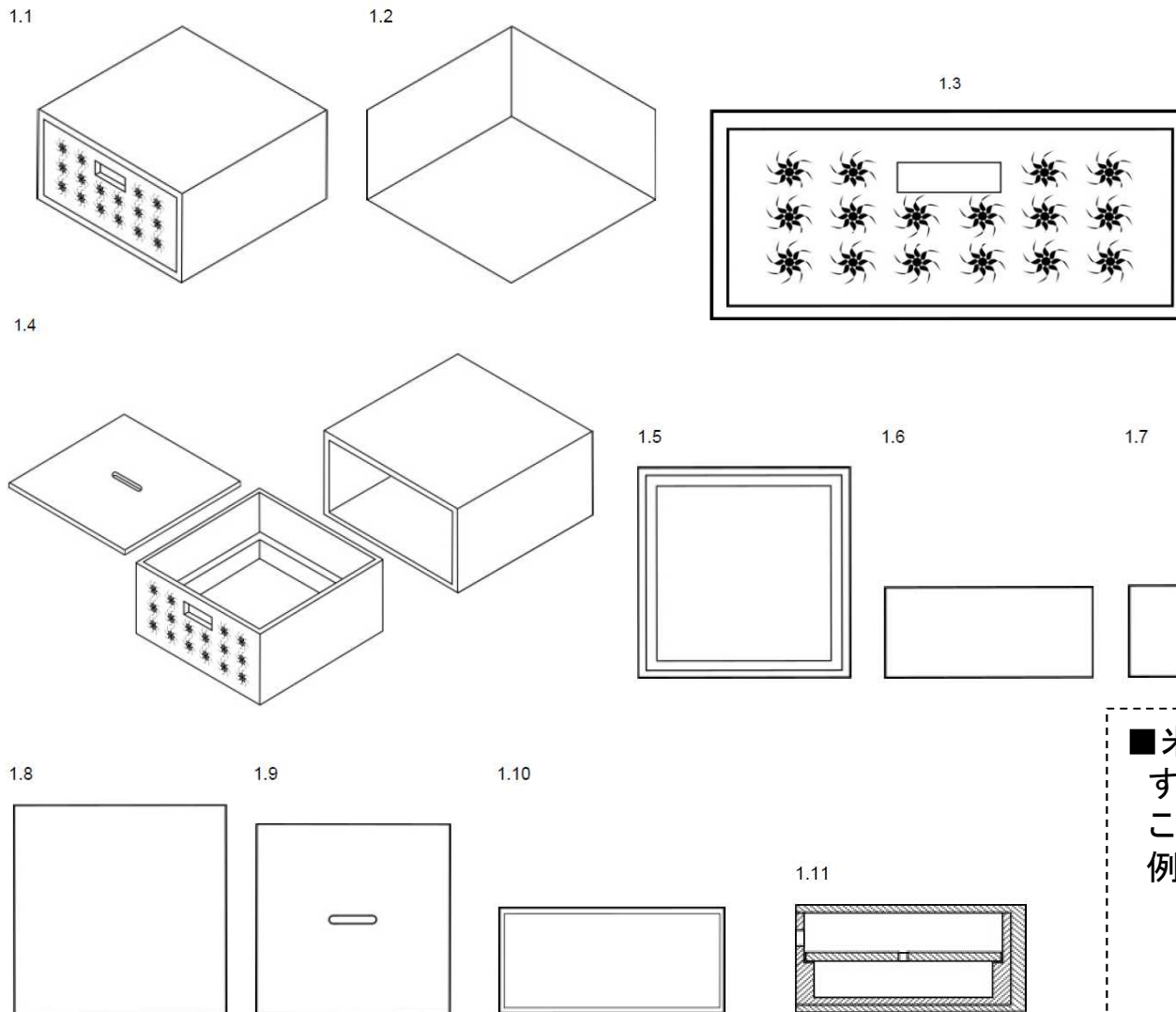
→中箱と中蓋を有する保管ボックスであるのにも関わらず、ボックス内部の態様が明らかでない。
→正面に表れる模様部分が不明瞭である。

【審査官庁から拒絶されないためのポイント】

- (a) 製品の特定の部分についてより明確に開示するために、製品の全体構成を表す図に加えて、(部分的な)拡大図、展開図、断面図、製品の使用状態を示す図などを提出する。
- (b) この場合、何を示す図であるかが曖昧にならないよう、適切な凡例又は説明を記載する。
例) 拡大図について、適切な凡例又は説明がない場合、他の図とは異なる縮尺で表されていることにより、他の図と相互に一致していないと判断される可能性がある。
- (c) 拡大図又は断面図を提出する場合、製品のどの部分を拡大又は切断した図であるかを、説明又はそれに対応する凡例の中で示す。

②複製物の一部が不明確な場合

■ポイント(a)ないし(c)を踏まえて記載した例



- 1.1) Perspective (front, top and right);
- 1.2) Perspective (back, bottom and left);
- 1.3) Enlarged front view;
- 1.4) Exploded view;
- 1.5) Top of the inner box;
- 1.6) Back of the inner box;
- 1.7) Left of the inner box;
- 1.8) Bottom of the inner box;
- 1.9) Bottom of the inner lid;
- 1.10) Front of the outer case;
- 1.11) Cross-sectional view.



■米国又は日本を指定する場合、断面図を提出する際には、切断箇所が説明により特定することが望ましい。

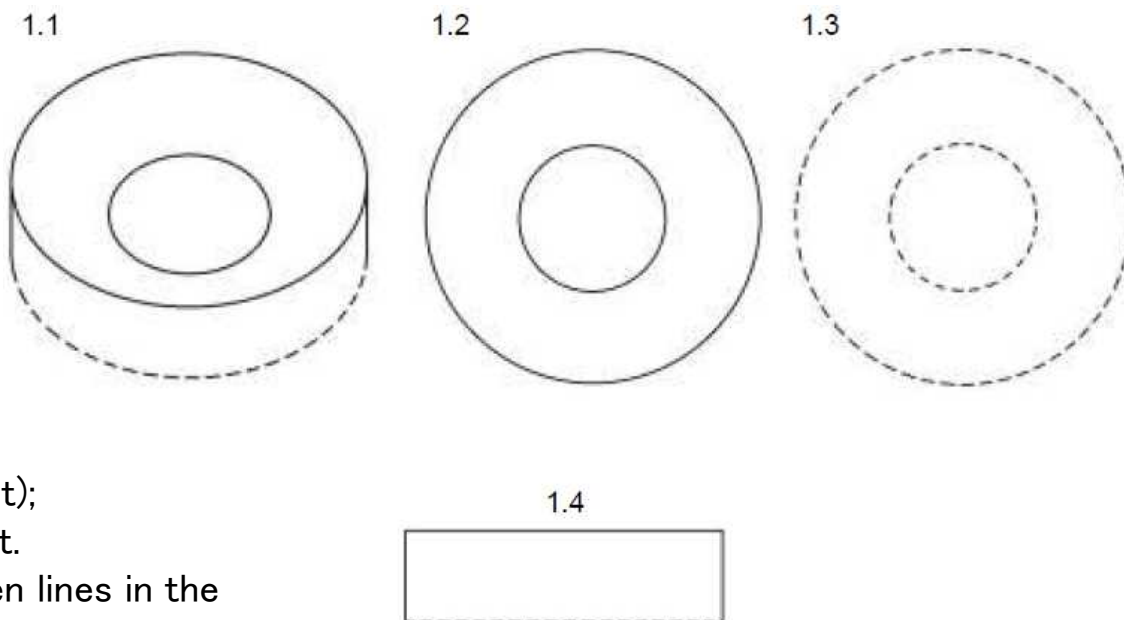
例：“Cross-sectional view taken through front to back center” ,
“Cross-sectional view sectioned vertically at the center of the front view”

③製品の形状が不明確な場合

保護を受けようとする部分の凹凸又は輪郭形状が、複製物及び説明の記載から明確でない場合、審査官庁によって意匠が十分に開示されていないと判断される場合がある。

■問題となり得る例

製品名：“Pharmaceutical tablet”



凡例： 1.1) Perspective (front, top and right);
1.2) Top; 1.3) Bottom; 1.4) Front.

説明： The parts shown by means of broken lines in the reproductions are not part of the claimed design. The left side view, the right side view and the back view are omitted because they are identical with the front view, respectively.

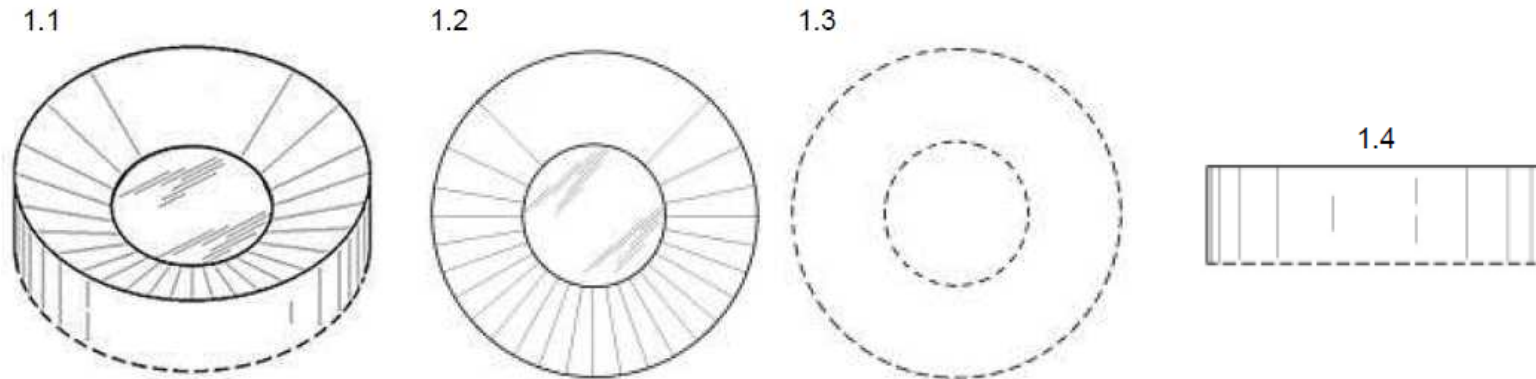
→保護を受けようとする部分の凹凸形状が不明確である。

【審査官庁から拒絶されないためのポイント】

- (a) 製品の凹凸又は輪郭形状を表すのが難しい場合は、シェーディング、網掛け、点、線を使って表現する。
- (b) ただし、保護を求める部分とそれ以外の部分を特定するのに混乱を来すことがないよう、保護を求めない部分にシェーディング、網掛け、点、線を用いない。
- (c) 図中で使用した陰影、網掛け、点、線が何を示すかについて、模様との混同を避けるために、説明の中で明確に述べる。

■日本を指定する場合、製品の凹凸又は輪郭形状を具体的に表すために、斜視図や断面図を提出することも可能である。

■ポイント(a)ないし(c)を踏まえて記載した例



凡例： 1.1) Perspective (front, top and right); 1.2) Top; 1.3) Bottom; 1.4) Front.

説明： The parts shown by means of broken lines in the reproductions are not part of the claimed design. The parallel thin lines and the radial thin lines in the representation represent contours only and do not illustrate an ornamentation or decoration on the surface of the product. The left side view, the right side view and the back view are omitted because they are identical with the front view, respectively.

④一の意匠において複数の異なる表現形式の複製物が混在する場合

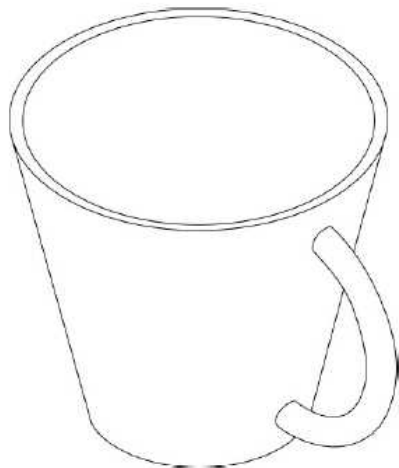
同一の意匠番号を付した複製物の中に、同一形状で異なる表現形式のものが含まれる場合、審査官庁によっては、色彩や模様等が異なる複数の意匠と判断される場合がある。

■問題となり得る例

- ・ 複製物の少なくとも1つが、写真であり、他のものは線図である場合。
- ・ 複製物の少なくとも1つが、線図であり、他のものはコンピュータグラフィック図面である場合。
- ・ 複製物の少なくとも1つが、カラー図面であり、他のものは白黒図面である場合。

製品名：“Cup”

1.1



1.2



※意匠1について、1.1)は線図、1.2)はカラーのコンピュータグラフィック図面である。

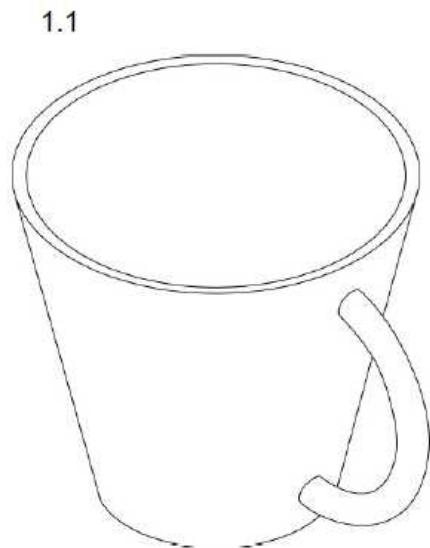
④一の意匠において複数の異なる形式の複製物が混在する場合

【審査官庁から拒絶されないためのポイント】

- (a) 一の意匠において、異なる形式の複製物を併用しない。
- (b) 一の意匠において、白黒図面とカラー図面とを併用しない。

■一の意匠ごとに適切に複製物を表した例

二つの意匠を含む国際出願において、意匠1は線図で表され、意匠2はカラーのコンピュータグラフィック図面で表されている。



国際出願時に留意すべきポイント一覧

国際出願時に留意すべきポイント	審査官庁毎の推奨状況							
	HU	JP	KG	KR	MD	RO	SY	US
①製品の全体構成についての開示が不十分な場合に関して								
(a)(i) 立体の製品の6面図または平面的な製品の2つの図を提出する		◎		○	○	◎	◎	*
(a)(ii) 6面図の代わりに2つの斜視図を提出する	○			○	○	○	○	*
(a)(iii) 同じ縮尺の図を作成する		◎		○	◎	◎	◎	○
(a)(iv) 図の向きを示す適切な凡例又は説明を記載する	X	◎		○	○	◎	◎	◎
(a)(v) 一の国際出願に含まれる意匠毎に、十分に開示する特定の図を省略する場合	◎	◎		◎	○		○	◎
(b) 省略した図と、省略の理由について説明を記載する	X	◎		◎	○	○	◎	*
製品の一部のみ保護を求める場合								
(c)(i) 点線、破線又は着色により保護を求めない部分を示す図を提出する	◎	◎		◎	◎	◎	◎	*
(c)(ii) 保護を求めない部分の表現方法について説明を記載する	○	◎		○	○	◎	◎	◎
②複製物の一部が不明確な場合に関して								
(a) 製品の特定の部分についてより明確に開示するため、製品の全体構成を表す図に加えて、その他の図(拡大図等)を提出する	◎	◎		○	○	○	◎	◎
(b) その他の図について、適切な凡例又は説明を記載する	X	◎		○	○	○	◎	◎
(c) 拡大図又は断面図が、製品のどの部分に関するものなのかについて、凡例又は説明を記載する	X	◎		○	◎	○	◎	◎
③製品の形状が不明確な場合に関して								
(a) 製品の凹凸又は輪郭形状を、陰影、網掛け、点、線により示す	○			○	○	○	○	◎
(b) 保護を求める部分とそれ以外の部分が不明確にならないよう、保護を求める部分以外の部分に陰影、網掛け、点、線を使わない	◎				◎		X	◎
(c) 図中の陰影、網掛け、点、線が何を示すのかについて説明を記載する	X	◎		○	○	○	◎	○
④一の意匠において複数の異なる形式の複製物が混在する場合に関して								
(a) 一の意匠において異なる形式の複製物を併用しない	◎	○		○	○	○	○	◎
(b) 一の意匠において白黒図面とカラー図面とを併用しない	◎	◎		○	◎	○	◎	◎

◎：強く推奨 ○：推奨 X：非推奨 *：場合による

HU：ハンガリー；JP：日本；KG：キルギス；KR：韓国；MD：モルドバ；RO：ルーマニア；SY：シリアアラブ共和国；US：米国

各審査庁の審査基準等の情報については、以下の他、各審査庁のHP等をご参照ください。

【日本】

意匠審査基準

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/isyoushinsa_kijun/0.pdf

意匠登録出願の願書及び図面等の記載の手引き

http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/h23_zumen_guideline/all.pdf

ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際出願において日本国を指定締約国とする際の留意事項

http://www.jpo.go.jp/seido/s_ishou/pdf/hague_notes/notes_jp.pdf

【韓国】

デザイン審査基準 (JETROソウル仮訳)

http://www.jetro-ipr.or.kr/lawJudge_list.asp

【米国】

審査基準

<https://www.uspto.gov/web/offices/pac/mpep/>

A Guide to Filing A Design Patent Application

https://www.uspto.gov/web/offices/com/iip/pdf/brochure_05.pdf

※特許庁ホームページに順次最新情報を掲載してまいりますので、あわせてご参照ください。

特許庁HP: <http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>



【意匠の国際出願】ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願に関して

- ・ [ハーグ協定のジュネーブ改正協定による国際出願制度について](#)
- ・ [ハーグ協定のジュネーブ改正協定による国際出願手続について](#)
- ・ [ハーグ協定関係手数料について](#)
- ・ [WIPOが提供するユーザー向け情報](#)
- ・ [WIPOからの重要なお知らせ](#)
- ・ [ハーグ協定のジュネーブ改正協定及び関係規則について](#)
- ・ [関係法令等](#)
- ・ [外国産業財産権制度情報](#)
- ・ [ハーグ協定のジュネーブ改正協定に関するQ&A](#)
- ・ [国際意匠登録出願に係る国際登録番号と出願番号対応一覧の掲載について](#)

●国際出願実務について

特許庁 国際意匠・商標出願室 ハーグ担当
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL:03-3581-1101(内線:2683)
FAX:03-3580-8033
E-mail:PA1BD0@jpo.go.jp

●制度概要、日本における審査実務について

特許庁 意匠課 意匠制度企画室
〒106-6220 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー20階
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3(書類送付先)
TEL:03-3581-1101(内線:2934)
FAX:03-5570-1588
E-mail:PA1D40@jpo.go.jp